



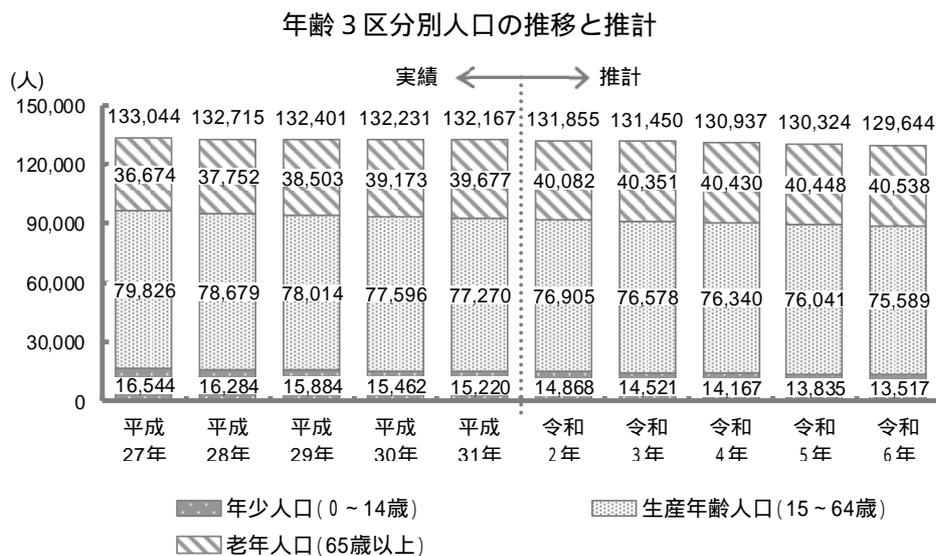
第2章 我孫子市の現状

1 我孫子市の状況

(1) 人口の状況

年齢3区分別人口の推移と推計

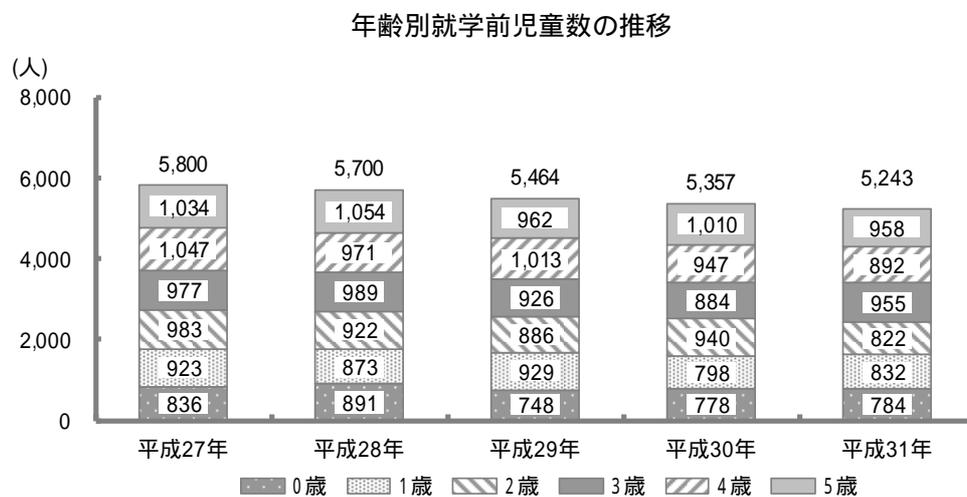
人口推移をみると、総人口は年々減少し、平成31年4月現在で132,167人となっています。また、年齢3区分別人口構成の推移をみると、年少人口(0歳から14歳)は減少しているのに対し、老年人口(65歳以上)は増加しており、少子高齢化が進んでいます。令和2年度から6年度までの人口推計では、更に少子高齢化が進むことが見込まれます。



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

年齢別就学前児童数の推移

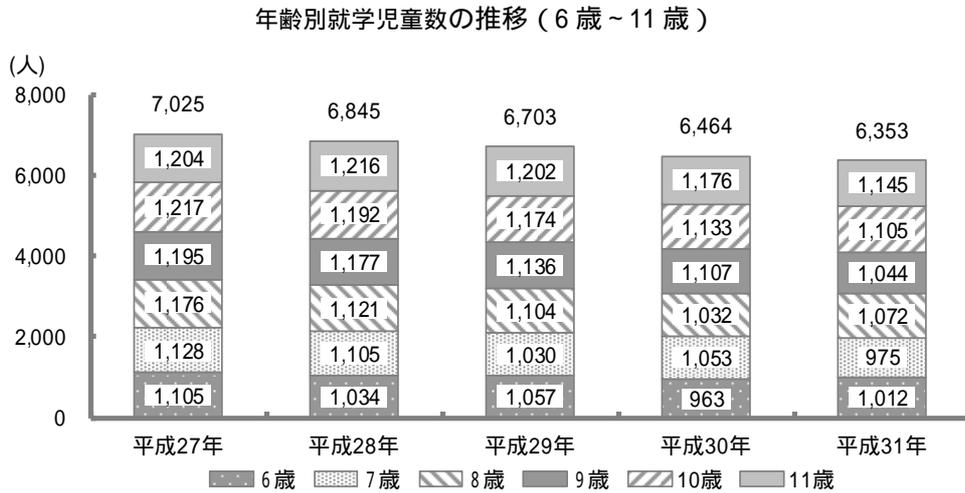
0歳から5歳の子ども人口は、平成31年4月現在で5,243人となっており、平成27年から平成31年の5年間で557人が減少しています。



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

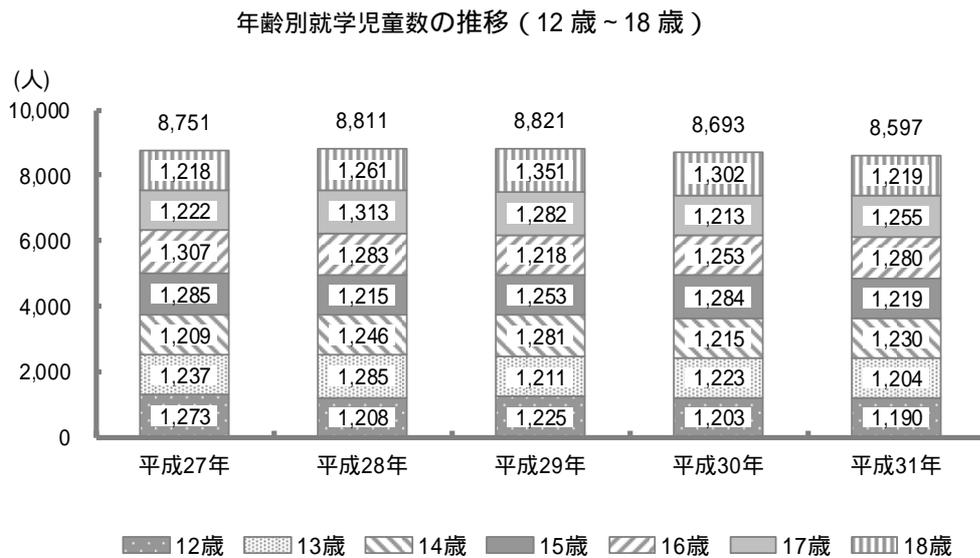
年齢別就学児童数の推移

6歳から11歳の子ども人口は、平成31年4月現在で6,353人となっており、平成27年から平成31年の5年間で672人が減少しています。



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

12歳から18歳の子ども人口は、平成31年4月現在で8,597人となっており、平成27年から平成31年の5年間で154人が減少しています。



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

地区別子ども人口の推移

地区別の子ども人口はすべての地区において減少傾向で推移しており、平成27年から平成31年の5年間で1,383人が減少しました。

0歳から18歳の子ども人口は、我孫子地区が最も多く、次いで天王台地区が多くなっています。また、0歳から18歳の子ども人口の減少率においても、我孫子地区、天王台地区の順に低くなっています。0歳から5歳の子ども人口の減少率では、湖北地区と新木地区が15.6%、次いで我孫子地区が11.5%と高くなっています。一方、天王台地区が2.5%と最も低く、布佐地区が5.3%と次に低くなっています。

地区別子ども人口の推移

単位：人

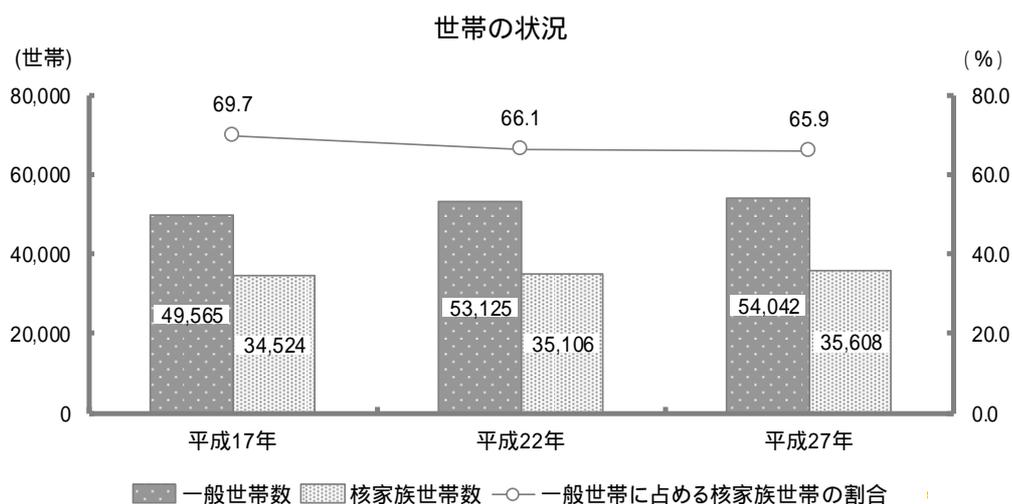
		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	5年間の減少率
全市	0～5歳	5,800	5,700	5,464	5,357	5,243	9.6%
	6～11歳	7,025	6,845	6,703	6,464	6,353	9.6%
	11～18歳	8,751	8,811	8,821	8,693	8,597	1.8%
	計	21,576	21,356	20,988	20,514	20,193	6.4%
我孫子地区	0～5歳	2,481	2,417	2,317	2,226	2,195	11.5%
	6～11歳	3,145	3,101	3,003	2,895	2,805	10.8%
	11～18歳	3,512	3,589	3,662	3,669	3,727	-6.1%
	計	9,138	9,107	8,982	8,790	8,727	4.5%
天王台地区	0～5歳	1,677	1,709	1,661	1,667	1,635	2.5%
	6～11歳	1,792	1,738	1,744	1,693	1,693	5.5%
	11～18歳	2,450	2,422	2,393	2,338	2,263	7.6%
	計	5,919	5,869	5,798	5,698	5,591	5.5%
湖北地区	0～5歳	876	829	789	775	739	15.6%
	6～11歳	1,078	1,054	1,042	1,014	1,005	6.8%
	11～18歳	1,429	1,424	1,385	1,337	1,317	7.8%
	計	3,383	3,307	3,216	3,126	3,061	9.5%
新木地区	0～5歳	501	486	428	426	423	15.6%
	6～11歳	628	588	575	557	543	13.5%
	11～18歳	760	800	821	796	785	-3.3%
	計	1889	1874	1824	1779	1751	7.3%
布佐地区	0～5歳	265	259	269	263	251	5.3%
	6～11歳	382	364	339	305	307	19.6%
	11～18歳	600	576	560	553	505	15.8%
	計	1247	1199	1168	1121	1063	14.8%

資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

(2) 世帯の状況

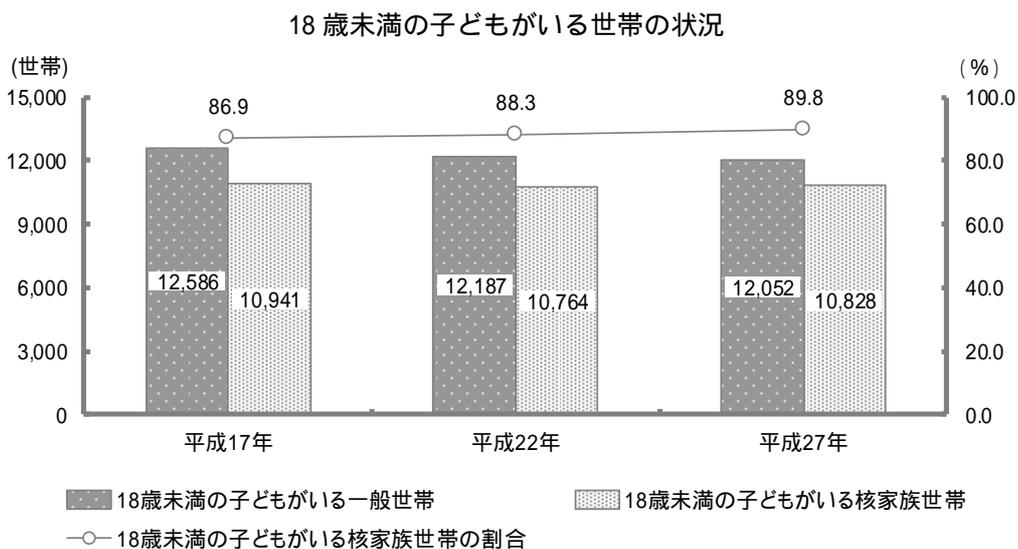
一般世帯・核家族世帯の状況

核家族世帯数は年々増加しており、平成27年で35,608世帯となっていますが、一般世帯に占める核家族世帯の割合は減少しています。



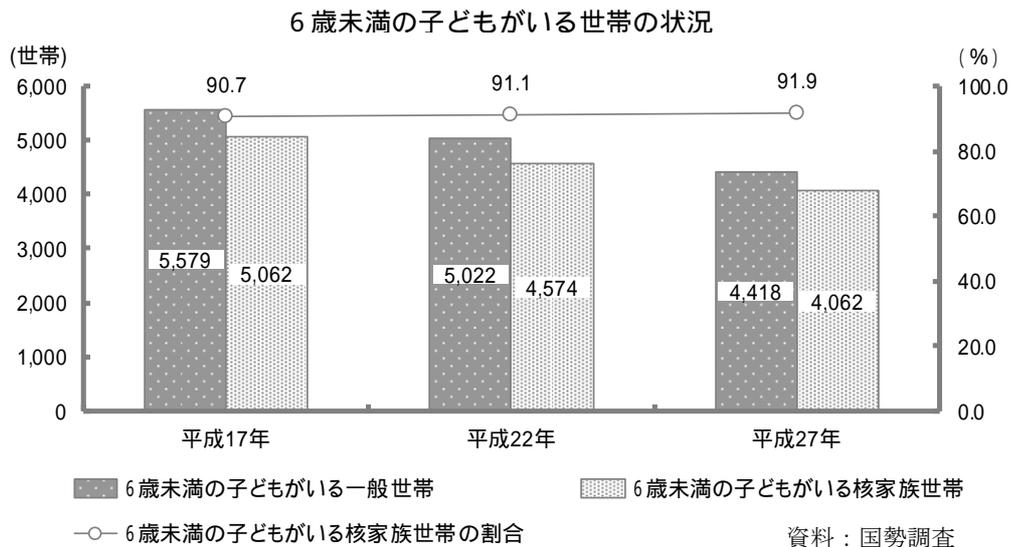
18歳未満の子どもがいる世帯の状況

18歳未満の子どもがいる一般世帯数は年々減少しており、平成27年で12,052世帯となっています。また、18歳未満の子どもがいる核家族世帯数も減少していますが、核家族世帯の割合は増加しています。



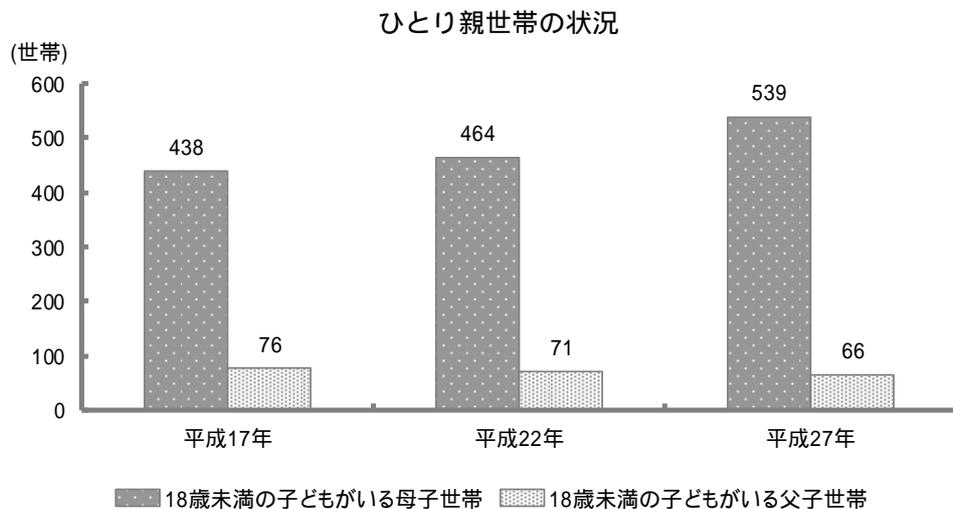
6歳未満の子どもがいる世帯の状況

6歳未満の子どもがいる一般世帯数、核家族世帯数は年々減少しています。また、6歳未満の子どもがいる核家族世帯の割合は横ばいとなっており、18歳未満の子どもがいる核家族世帯の割合に比べ高くなっています。



ひとり親世帯の状況

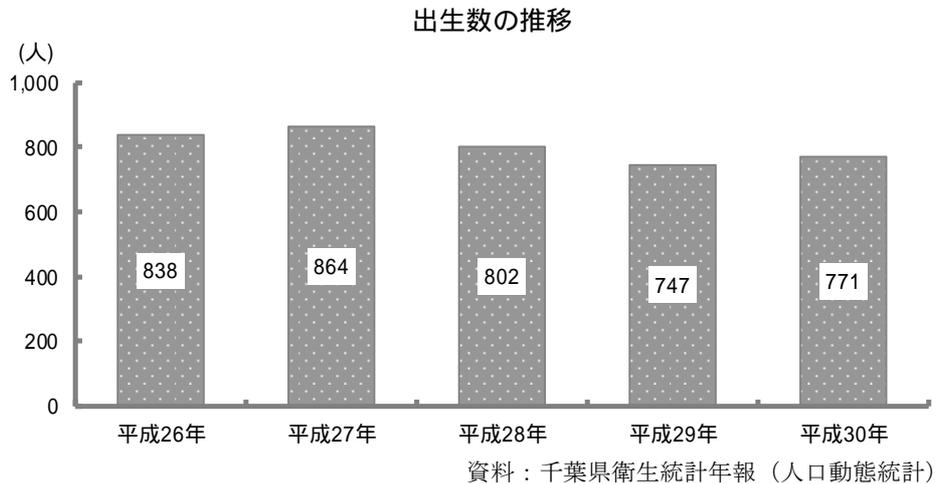
18歳未満の子どもがいる母子世帯は年々増加しており、平成27年で539世帯となっています。また、18歳未満の子どもがいる父子世帯は横ばいとなっています。



(3) 出生の状況

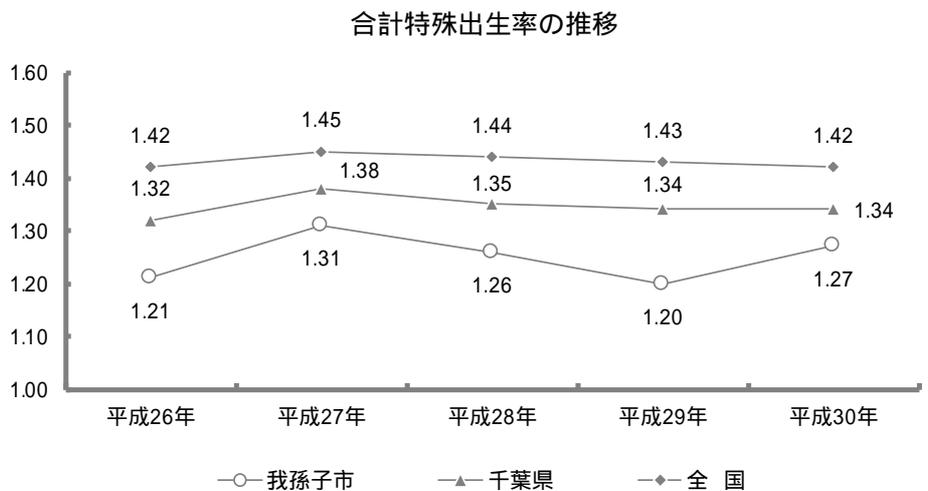
出生数の推移

出生数は年々減少傾向にあり、平成30年で771人となっています。



合計特殊出生率の推移

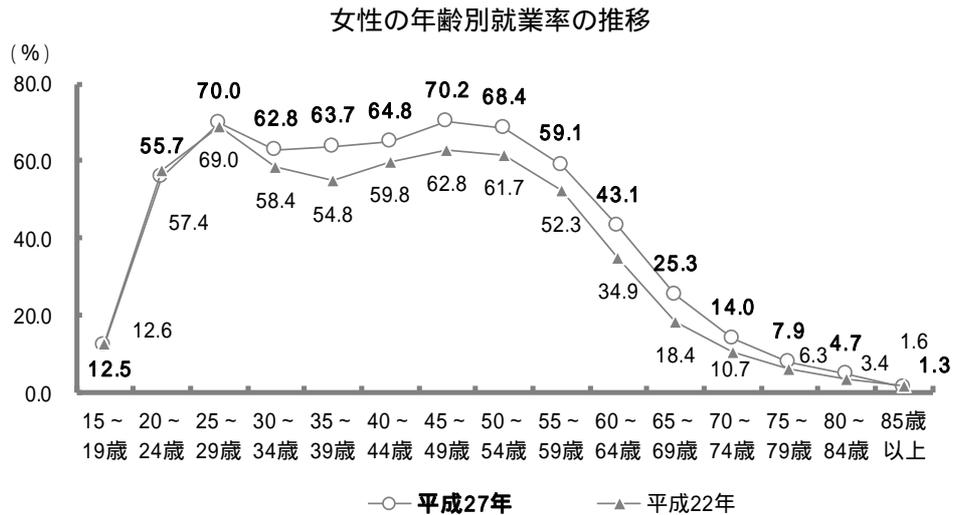
15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計した合計特殊出生率は、1人の女性が一生の間に産むとしたときの子ども数の平均であり、この数字は一般に少子化問題との関係で用いられます。本市の合計特殊出生率は増減を繰り返しながら、平成30年で1.27となっています。また、全国・県と比較すると低い値で推移しています。



(4) 就業の状況

女性の年齢別就業率の推移

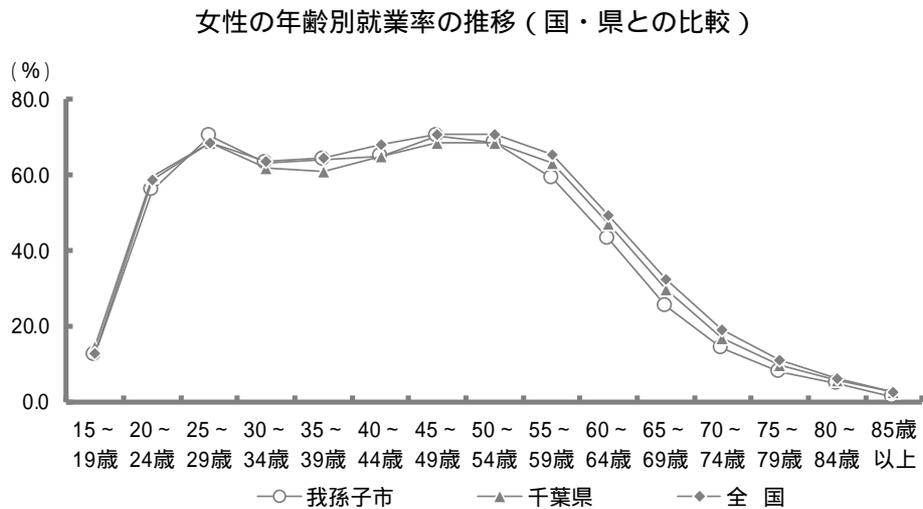
女性の年齢別就業率は、出産・育児期に落ち込み、再び増加するM字カーブを描いています。落ち込みの大きい35～39歳の就業率は平成22年に比べ平成27年で上昇し、近年ではM字カーブは緩やかになっています。



資料：国勢調査

女性の年齢別就業率の推移（国・県との比較）

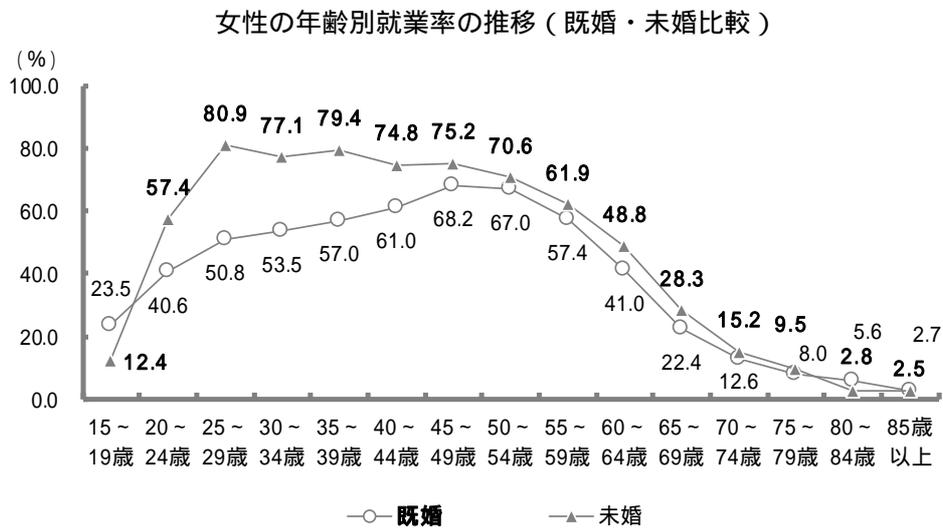
平成27年の女性の年齢別就業率を全国、県と比較すると、各年代で同程度に推移していますが、55歳以上では全国、県より低くなっています。



資料：平成27年国勢調査

女性の年齢別就業率の推移（既婚・未婚比較）

平成27年の女性の未婚・既婚別就業率は、特に20歳代から30歳代において既婚者に比べ未婚者の就業率が高くなっています。

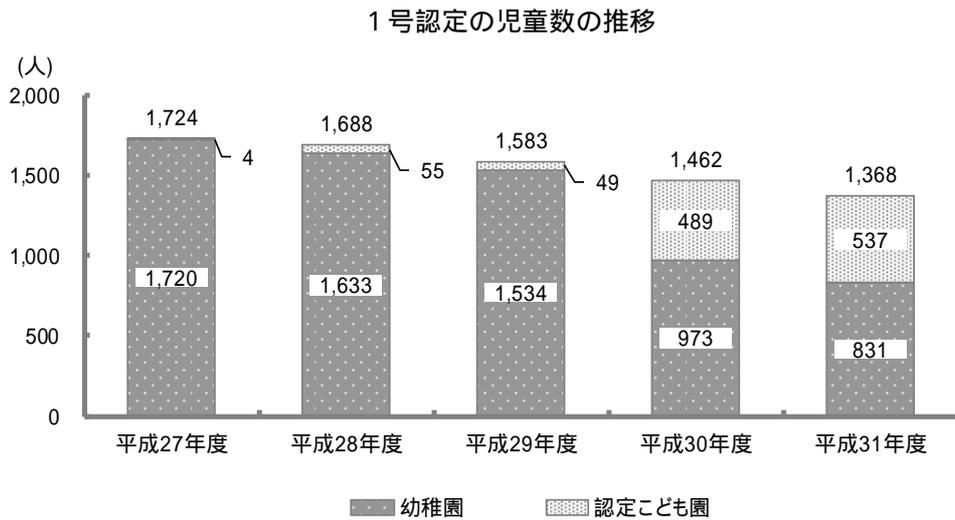


資料：平成27年国勢調査

(5) 教育・保育サービス等の推移

1号認定の児童数の推移

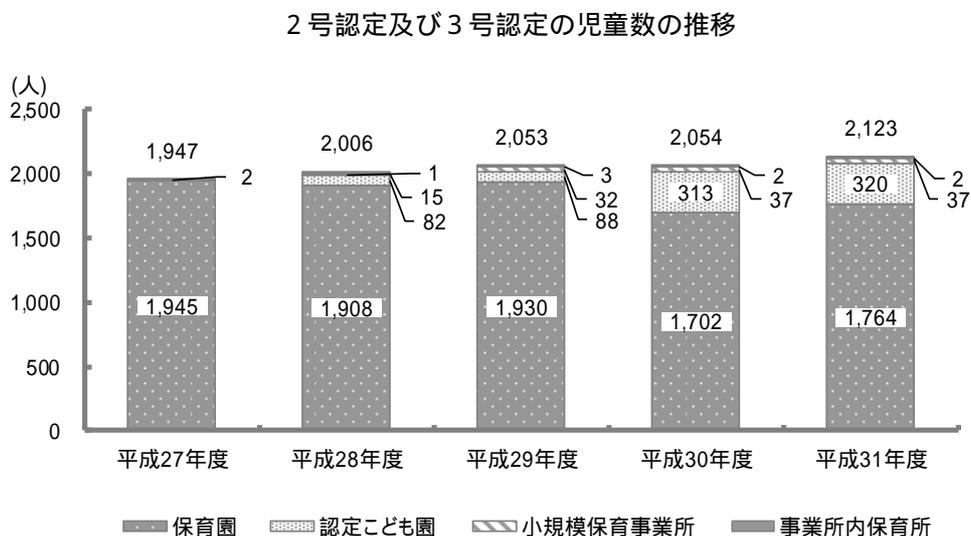
1号認定の児童数は、年々減少し平成31年度には1,368人となっています。なお、1号認定の児童数には、新制度未移行幼稚園に通う児童も含まれています。



資料：保育課（各年度5月1日現在）

2号認定及び3号認定の児童数の推移

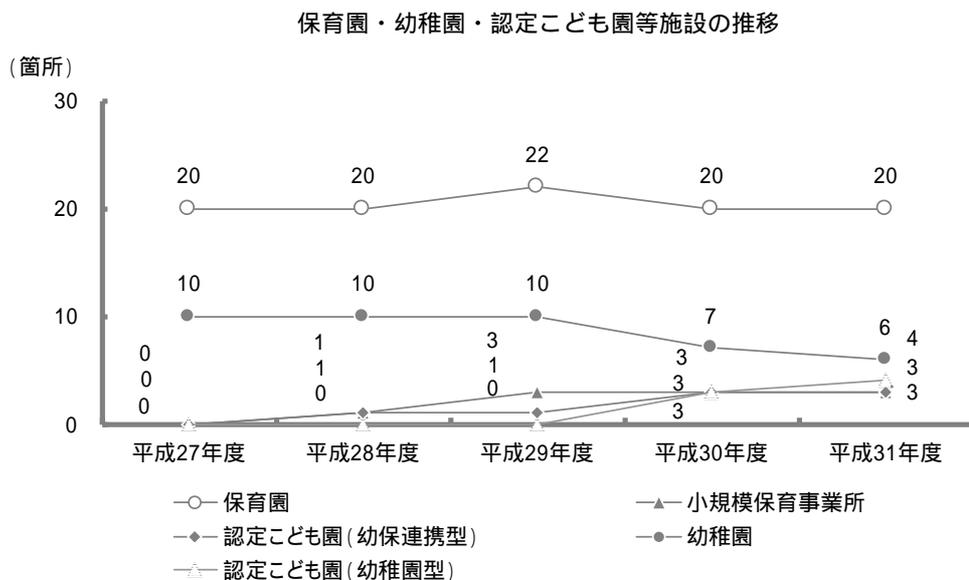
2号認定及び3号認定の児童数は、年々増加し平成31年度には2,123人となっています。



資料：保育課（各年度4月1日現在）

保育園・幼稚園・認定こども園等施設の推移

市内の園数の推移をみると、保育園が最も多く 20 箇所前後で横ばいとなっています。また、幼稚園は、認定こども園（幼稚園型）への移行が進んでいることから減少し、認定こども園（幼稚園型）は増加しています。

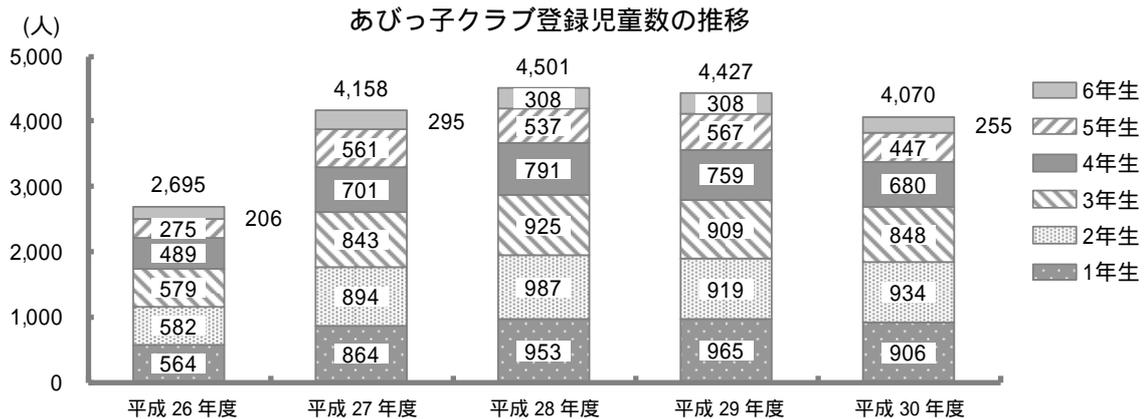


資料：保育課

(6) 放課後の子どもの居場所の状況

あびっ子クラブの状況

あびっ子クラブは整備に伴い設置個所数が増加し、平成30年度に市内全13小学校への設置を完了しました。また、各年対象となる児童数の6割を超える児童があびっ子クラブに登録しています。

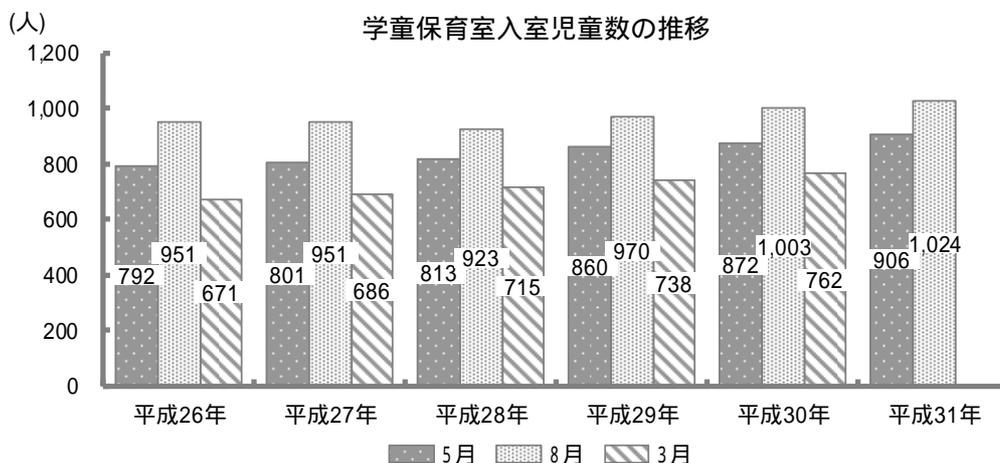


	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象となる児童数(人)	3,921	5,980	6,749	6,578	6,348
登録者数(人)	2,695	4,158	4,501	4,427	4,070
個所数(個所)	7	10	12	12	13
登録率(%)	68.7	69.5	66.7	67.3	64.1

資料：子ども支援課（各年度3月末現在）

学童保育室入室児童数の状況

本市では、学童保育室への入室申請を随時受付しているため、1年間の中でも月によって入室児童数が変化しています。入室児童数を月ごとにみると、夏休みである8月が最も多くなり、年度末である3月には減少しています。



資料：子ども支援課（各年度5月1日、8月1日、3月1日現在）

2 アンケート調査結果からみえる現状

(1) アンケート調査の概要

【子ども・子育て支援に係るニーズ調査】

就学前教育・保育サービスや地域の子ども・子育て支援事業について、実際に子育てに関わる市民の方の「現在の利用状況」や「今後の利用希望」を把握し、「利用量の見込み」を算出するために、調査を実施したものです。

調査対象

- ・未就学児童保護者：未就学児童のいる世帯の中から 1,500 人を無作為抽出
- ・小学生保護者：小学生のいる世帯の中から 1,500 人を無作為抽出

調査期間

- ・平成 31 年 1 月 10 日～平成 31 年 1 月 27 日

調査方法

- ・郵送による配布・回収

地区別回収状況

	配布数	有効回答数	有効回答率
未就学児の保護者	1,500 通	762 通	50.8%
我孫子	446 通	260 通	58.3%
天王台	334 通	184 通	55.1%
湖北	258 通	114 通	44.2%
新木	258 通	110 通	42.6%
布佐	204 通	92 通	45.1%
小学生の保護者	1,500 通	763 通	50.9%
我孫子	493 通	306 通	62.1%
天王台	287 通	123 通	42.9%
湖北	268 通	112 通	41.8%
新木	267 通	140 通	75.7%
布佐	185 通	81 通	30.3%

地区別配布数は、原則、住民基本台帳の年齢別人口比率に準じています。ただし、湖北、新木、布佐においては、分析を有効なものにするため配布数を調整しています。

【我孫子市子ども総合計画に係る意識調査】

第四次我孫子市子ども総合計画策定のための基礎資料として、子どもとその保護者の意識を把握するために実施したものです。

調査対象

- ・我孫子市立小学校に通う小学5年生とその保護者
- ・我孫子市立中学校に通う中学2年生とその保護者

標本調査、有意抽出（児童生徒の分布比率に基づき学級単位で抽出。各学校の学級ごとに依頼。クラス抽出は学校に委任。）

調査期間

- ・平成31年1月7日～平成31年1月25日

調査方法

- ・学校を通じた配布・回収
保護者分の回収は行政サービスセンター及び子ども支援課でも受付

回収状況

	配布数	有効回答数	有効回答率
小学生保護者	577 通	548 通	95.0%
中学生保護者	536 通	430 通	80.2%
小学生本人	580 通	568 通	97.9%
中学生本人	531 通	519 通	97.7%

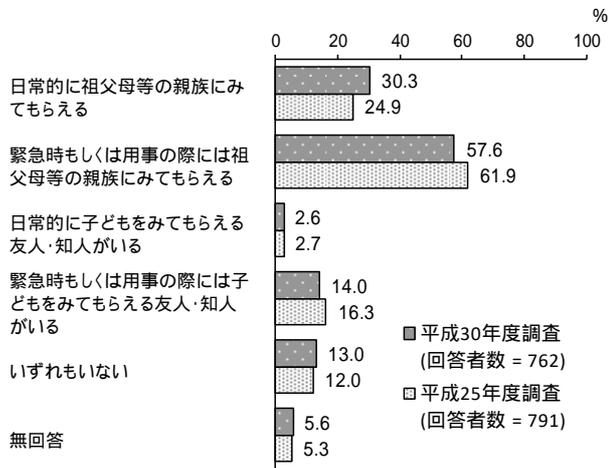
(2) 子どもと家族の状況について

日常的・緊急時にみてもらえる親族・知人の有無

【未就学児】

「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」が57.6%と最も高く、次いで「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」30.3%、「緊急時もしくは用事の際には子どもをみてもらえる友人・知人がいる」14.0%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「日常的に祖父母等の親族にみてもらえる」の割合が増加しています。

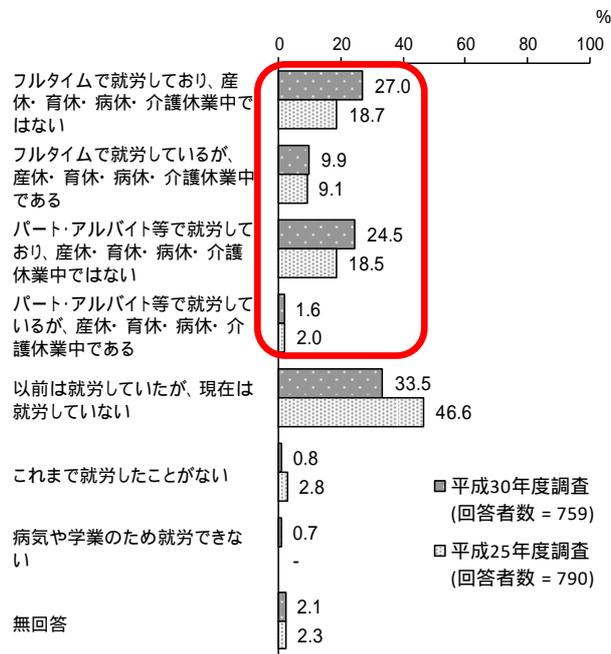


母親の就労状況

【未就学児】

就労している人（グラフの囲み部分）の合計が63.0%となっています。

平成25年度調査と比較すると、就労している人の割合が14.7ポイント増加し、「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が減少しています。



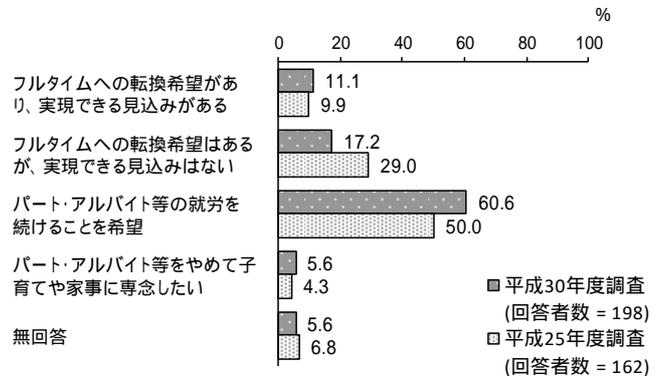
※平成25年度調査には「病気や学業のため就労できない」の選択肢はありません。

母親の就労意向（就労者の就労意向）

【未就学児】

「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」が60.6%と最も高く、次いで「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」17.2%、「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」11.1%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」の割合が増加し、「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」の割合が減少しています。

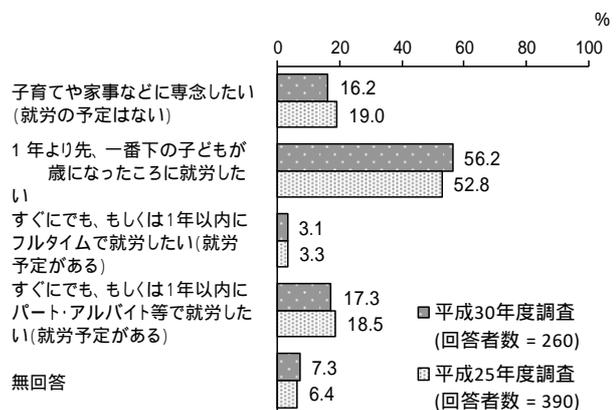


母親の就労意向（未就労者の就労意向）

【未就学児】

「1年より先、一番下の子どもが歳になったときに就労したい」が56.2%と最も高く、次いで「すぐにでも、もしくは1年以内にパート・アルバイト等で就労したい（就労予定がある）」17.3%、「子育てや家事などに専念したい（就労の予定はない）」が16.2%となっています。

平成25年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。



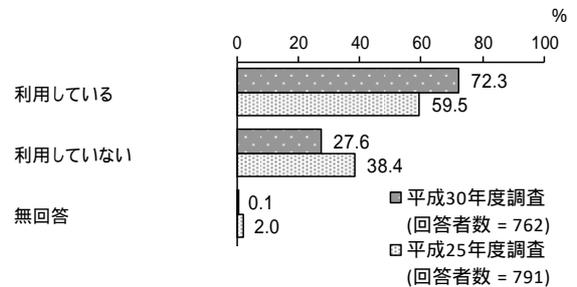
(3) 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について

平日の定期的な教育・保育事業の利用の有無

【未就学児】

「利用している」が72.3%、「利用していない」が27.6%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「利用している」の割合が増加しています。

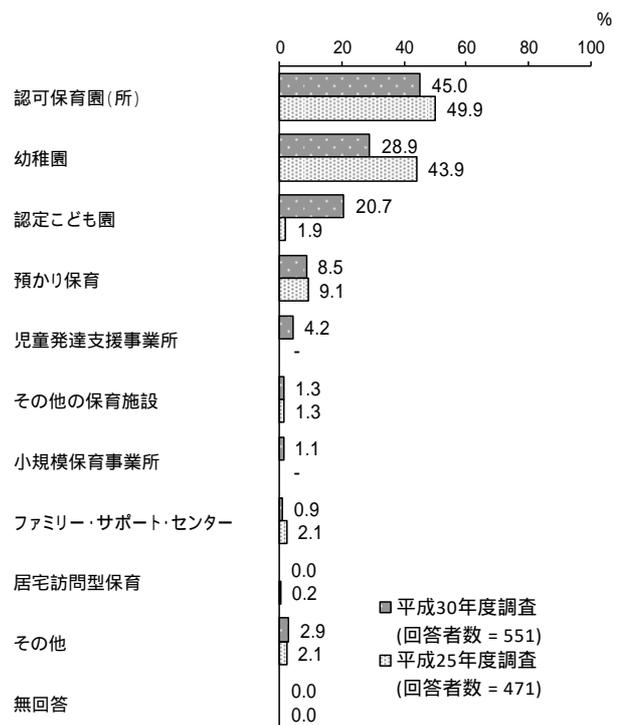


平日の定期的にご利用している教育・保育事業

【未就学児】

「認可保育園(所)」が45.0%と最も高く、次いで「幼稚園」28.9%、「認定こども園」20.7%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「認定こども園」の割合が増加し、「幼稚園」の割合が減少しています。

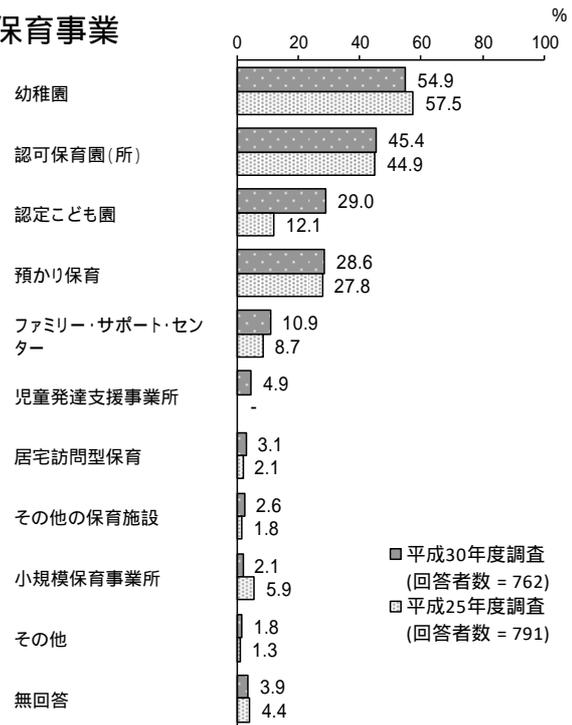


※平成25年度調査には「小規模保育事業所※」「児童発達支援事業所」の選択肢はありません。

平日、定期的にご利用したい教育・保育事業

「幼稚園」が54.9%と最も高く、次いで「認可保育園(所)」45.4%、「認定こども園」29.0%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「認定こども園」の割合が増加しています。

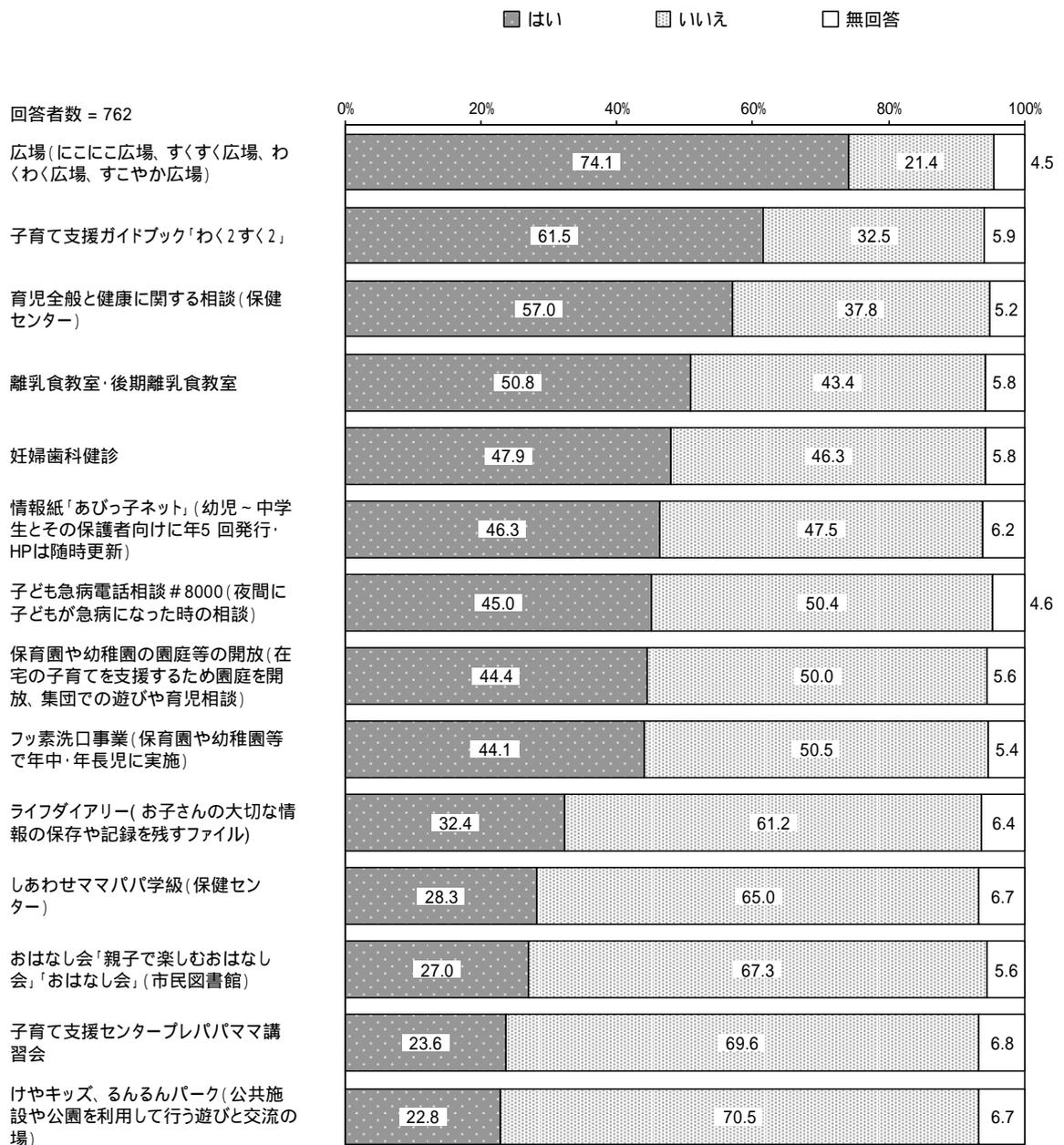


※平成25年度調査には「児童発達支援事業所」の選択肢はありません。

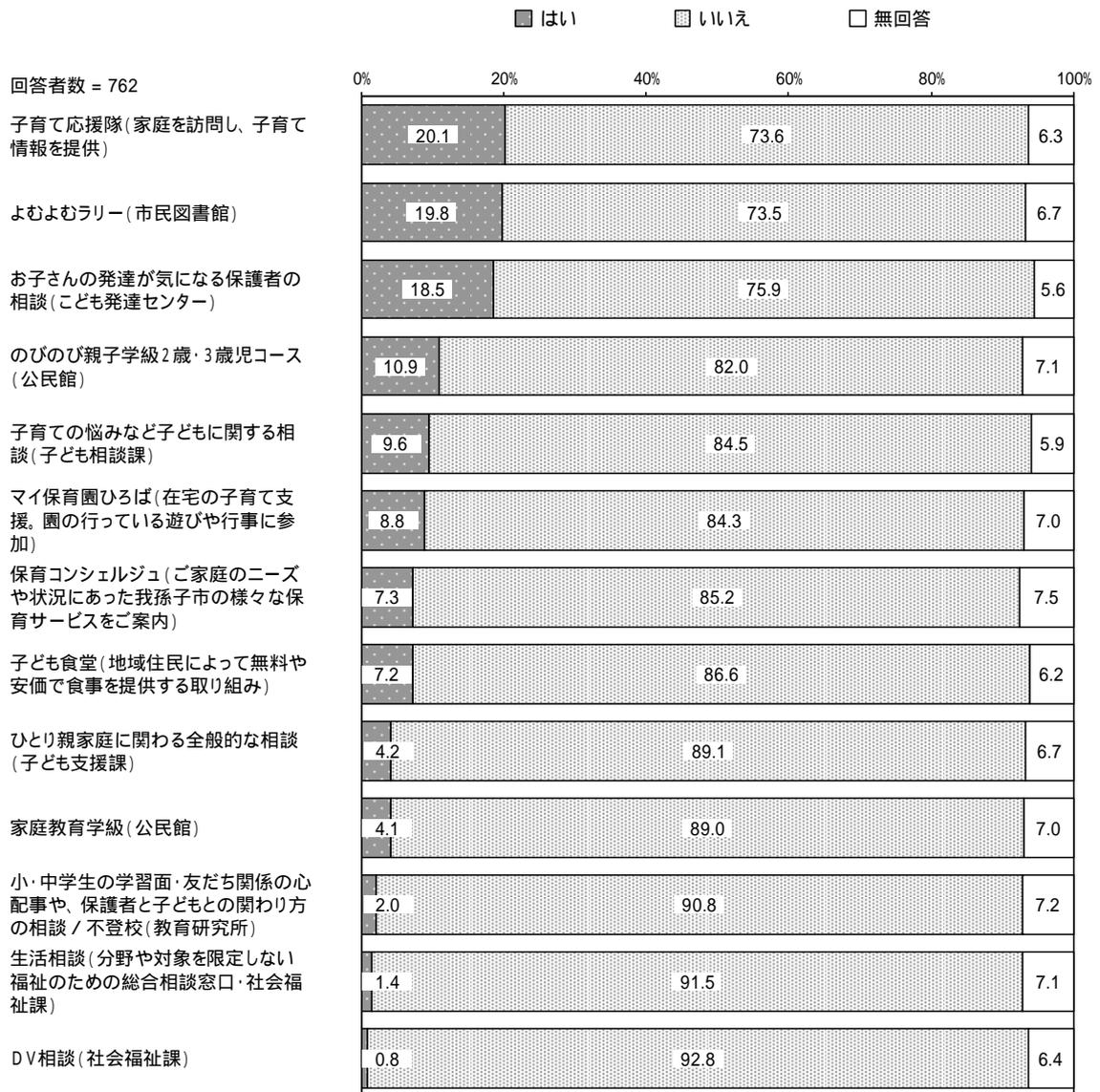
(4) 地域の子育て支援サービスの利用状況について

地域子育て支援サービスの利用状況

地域子育て支援サービスを利用したことがあるかについては、『広場(にこにこ広場、すくすく広場、わくわく広場、すこやか広場)』で「はい」の割合が高くなっています。また、『小・中学生の学習面・友だち関係の心配事や、保護者と子どもとの関わり方の相談 / 不登校(教育研究所)』『DV相談(社会福祉課)』『生活相談(分野や対象を限定しない福祉のための総合相談窓口・社会福祉課)』で「いいえ」の割合が高くなっています。



第2章 我孫子市の現状
第2節 アンケート調査結果からみえる現状



※保育コンシェルジュは、平成31年4月から「子育てコンシェルジュ」に名称変更しました。

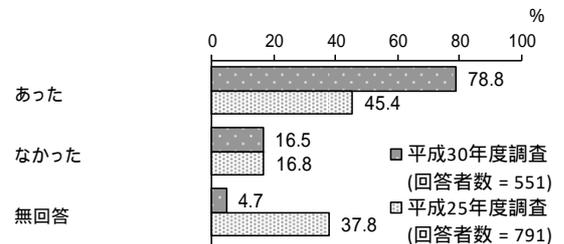
(5) 病気等の際の対応について

子どもが病気やケガで通常の事業の利用ができなかった経験の有無

【未就学児】

「あった」が78.8%、「なかった」が16.5%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「あった」の割合が増加しています。

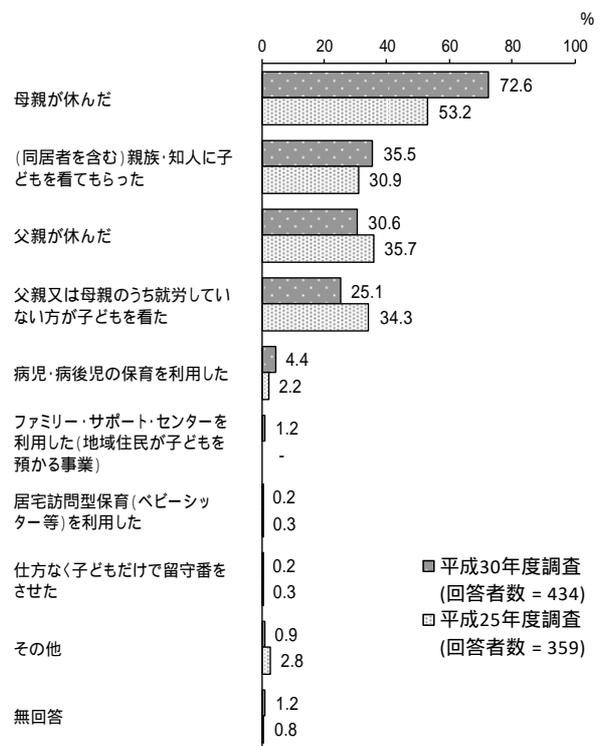


子どもが病気やケガで通常の事業の利用ができなかった場合の対応

【未就学児】

「母親が休んだ」が72.6%と最も高く、次いで「(同居者を含む)親族・知人に子どもを看てもらった」35.5%、「父親が休んだ」30.6%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「母親が休んだ」の割合が増加し、「父親が休んだ」「父親又は母親のうち就労していない方が子どもを看た」の割合が減少しています。



※平成25年度調査には「ファミリー・サポート・センターを利用した(地域住民が子どもを預かる事業)」の選択肢はありません。

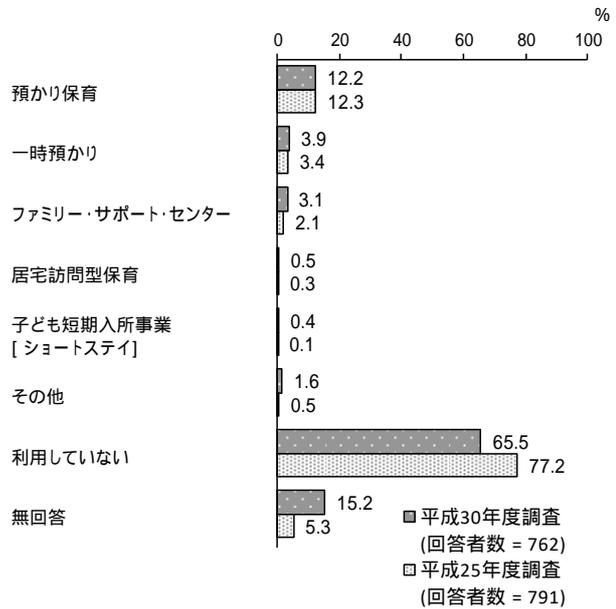
(6) 一時的な預かり等の利用状況について

不定期の教育・保育の利用状況

【未就学児】

「利用していない」が65.5%と最も高く、次いで「預かり保育」が12.2%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「利用していない」の割合が減少しています。

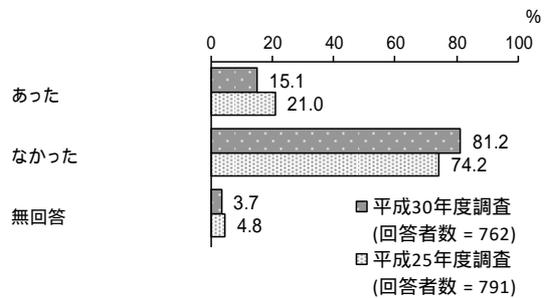


宿泊を伴う一時預かり等の有無と対応

【未就学児】

「あった」が15.1%、「なかった」が81.2%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「なかった」の割合が増加しています。



(7) 小学校就学後の放課後の過ごさせ方について

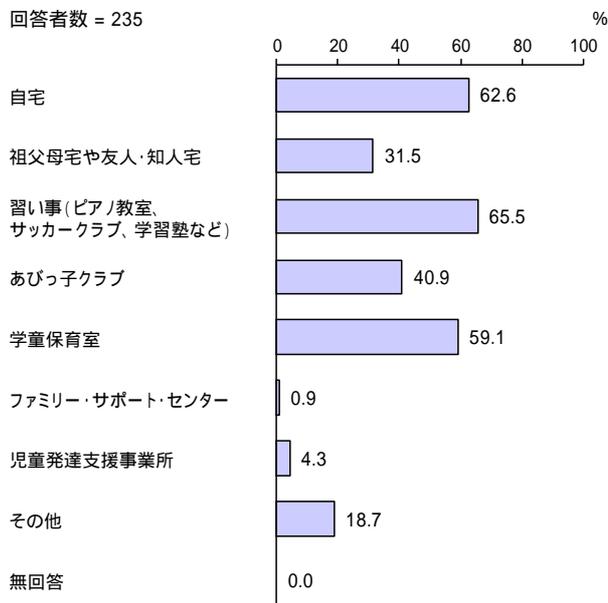
未就学児童保護者の小学校就学後の放課後に過ごさせたい場所

【未就学児】

ア 低学年(1～2年生)

「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」が65.5%と最も高く、次いで「自宅」62.6%、「学童保育室」59.1%となっています。

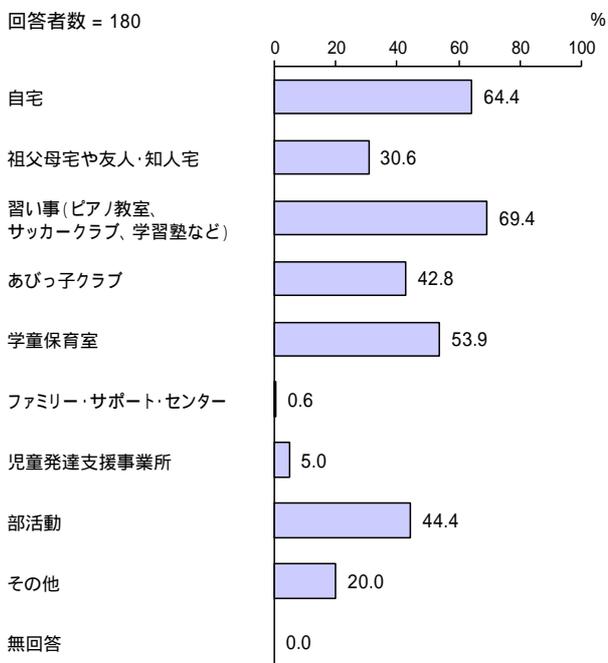
回答者数 = 235



イ 中学年(3～4年生)

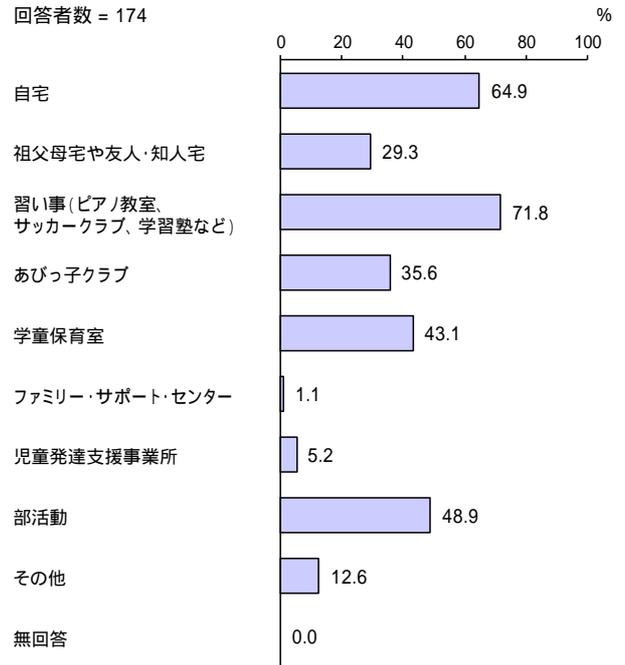
「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」が69.4%と最も高く、次いで「自宅」64.4%、「学童保育室」53.9%となっています。

回答者数 = 180



ウ 高学年（5～6年生）

「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」が71.8%と最も高く、次いで「自宅」64.9%、「部活動」48.9%となっています。



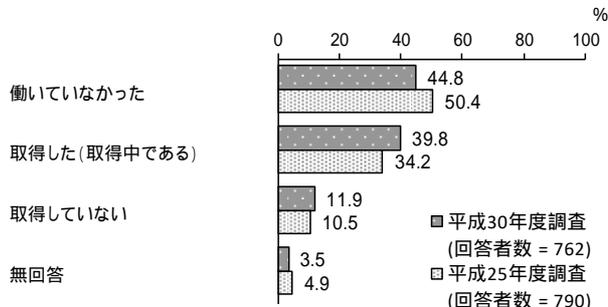
(8) 育児休業制度の利用状況について

母親の育児休業の取得状況

【未就学児】

「働いていなかった」が44.8%と最も高く、次いで「取得した(取得中である)」39.8%、「取得していない」11.9%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「取得した(取得中である)」の割合が増加し、「働いていなかった」の割合が減少しています。

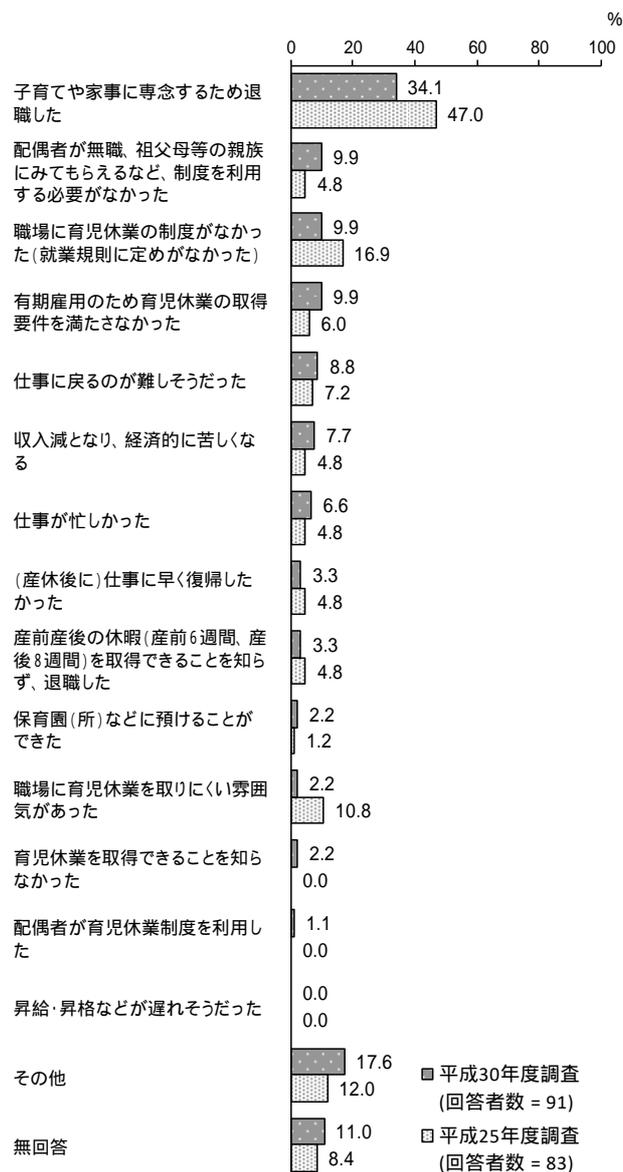


母親の育児休業を取得していない理由

【未就学児】

「子育てや家事に専念するため退職した」が34.1%と最も高くなっています。

平成25年度調査と比較すると、「配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」が増加し、「子育てや家事に専念するため退職した」「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」「職場に育児休業の制度がなかった(就業規則に定めがなかった)」が減少しています。

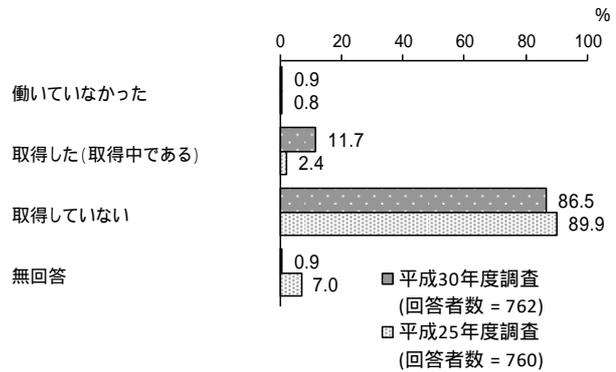


父親の育児休業の取得状況

【未就学児】

「取得していない」が86.5%と最も高く、次いで「取得した(取得中である)」11.7%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「取得した(取得中である)」の割合が増加しています。

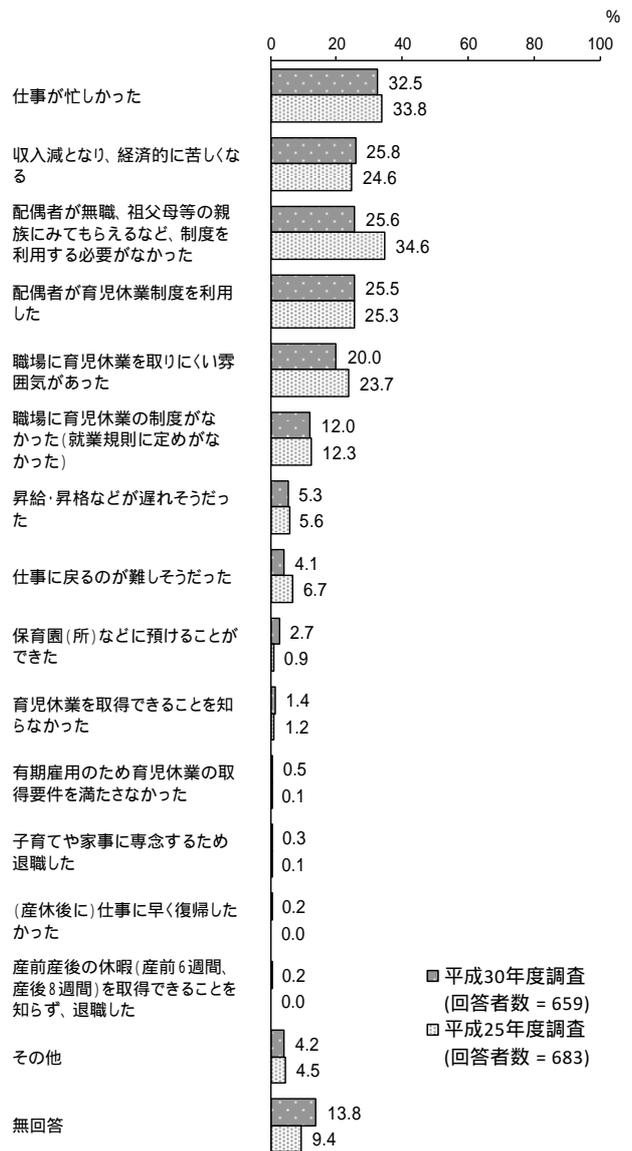


父親の育児休業を取得していない理由

【未就学児】

「仕事が忙しかった」が32.5%と最も高く、次いで「収入減となり、経済的に苦しくなる」25.8%、「配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」25.6%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」の割合が減少しています。



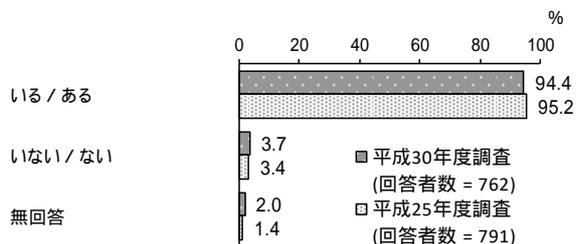
(9) 相談の状況について

気軽に相談できる人の有無

【未就学児】

「いる／ある」が94.4%、「いない／ない」が3.7%となっています。

平成25年度調査と比較すると、大きな変化はみられません。

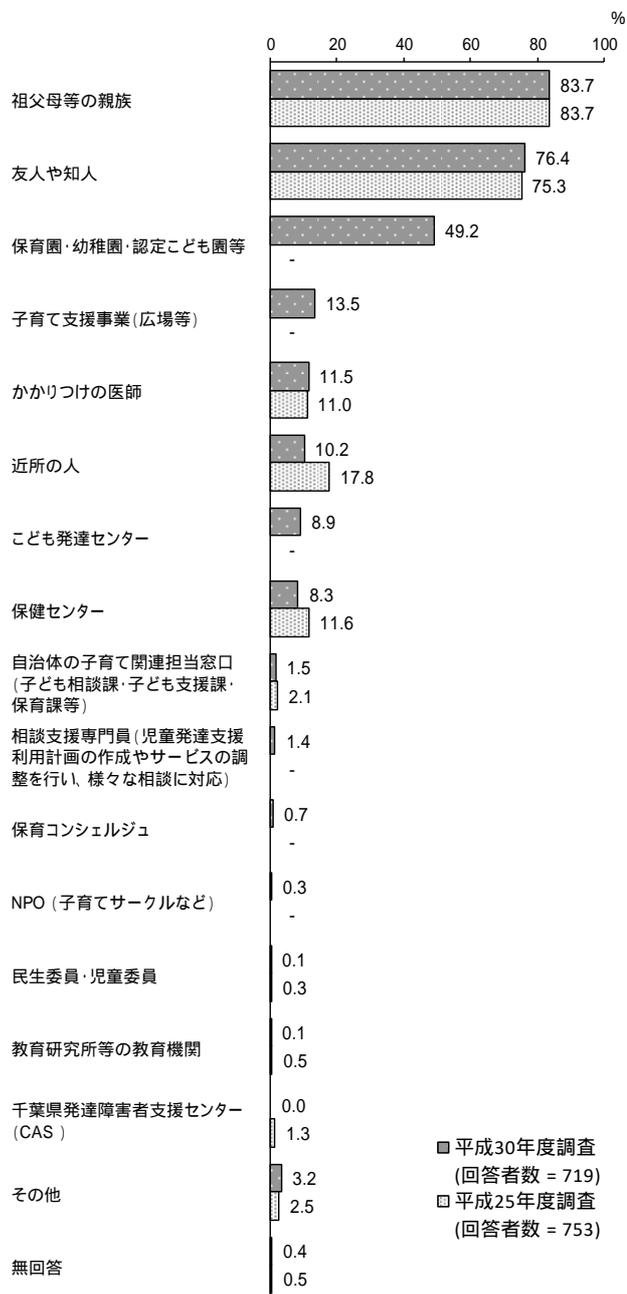


気軽に相談できる相談先

【未就学児】

「祖父母等の親族」が83.7%と最も高く、次いで「友人や知人」76.4%、「保育園・幼稚園・認定こども園等」49.2%となっています。

平成25年度調査と比較すると、「近所の人」の割合が減少しています。



※平成25年度調査には「保育園・幼稚園・認定こども園等」「子育て支援事業(広場等)」「こども発達センター」「相談支援専門員(児童発達支援利用計画の作成やサービスの調整を行い、様々な相談に対応)」「保育コンシェルジュ」「NPO(子育てサークルなど)」の選択肢はありません。

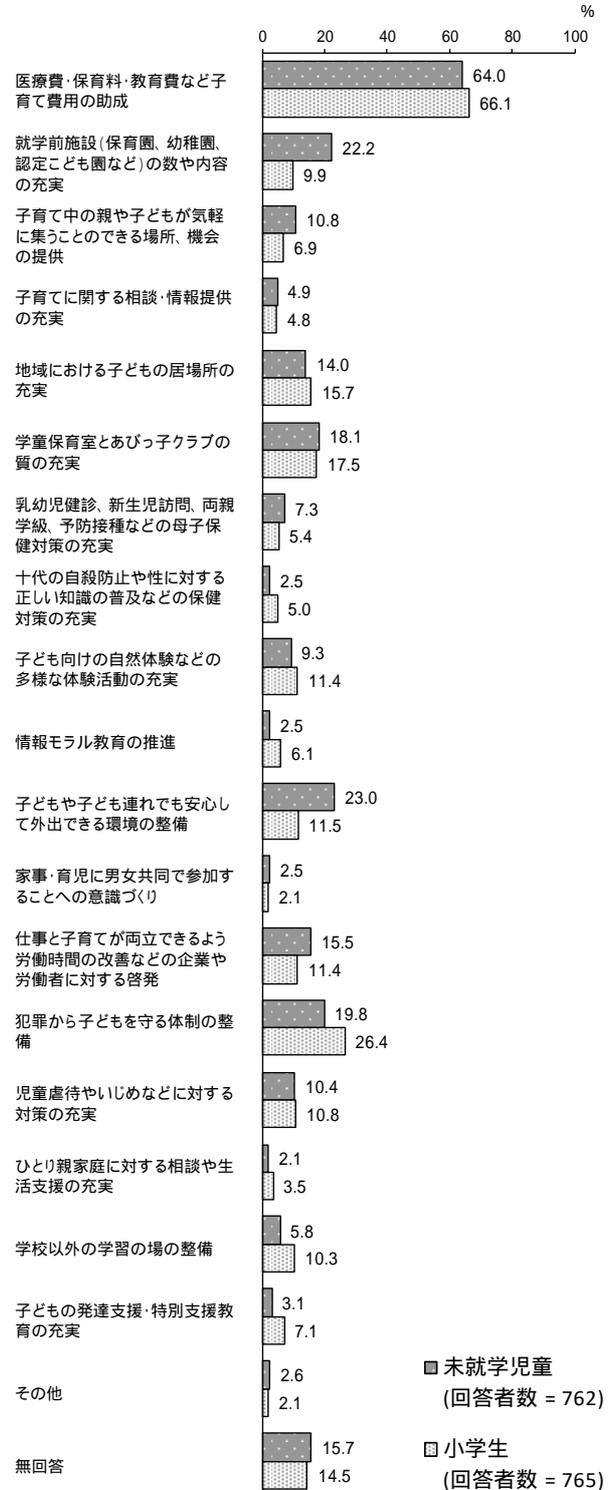
※保育コンシェルジュは、平成31年4月から「子育てコンシェルジュ」に名称変更しました。

(10) 子育て全般について

子育てしやすいまちとなるために重要な施策

未就学児童では、「医療費・保育料・教育費など子育て費用の助成」が64.0%と最も高く、次いで「子どもや子ども連れでも安心して外出できる環境の整備」が23.0%、「就学前施設（保育園、幼稚園、認定こども園など）の数や内容の充実」が22.2%となっています。

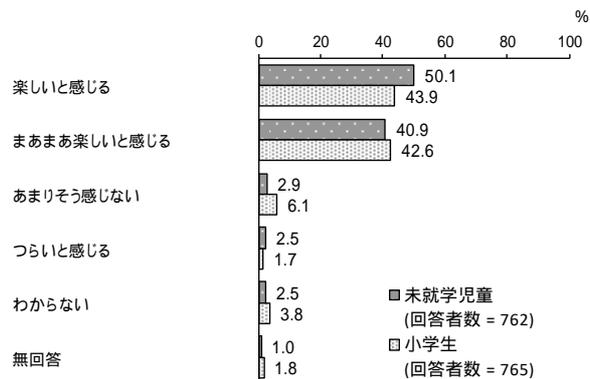
小学生児童では、「医療費・保育料・教育費など子育て費用の助成」が66.1%と最も高く、次いで「犯罪から子どもを守る体制の整備」が26.4%、「学童保育室とあびっ子クラブの質の充実」が17.5%となっています。



子育てをどう感じるか

未就学児童では、「楽しいと感じる」と「まあまあ楽しいと感じる」をあわせた“楽しいと感じる”が91.0%、「あまりそう感じない」と「つらいと感じる」をあわせた“つらいと感じる”が5.4%となっています。

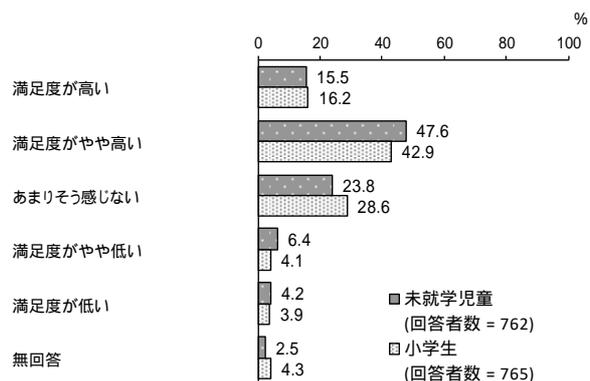
小学生児童では、“楽しいと感じる”が86.5%、“つらいと感じる”が7.8%となっています。



お住まいの地区における子育ての環境や支援への満足度

未就学児童では、「満足度が高い」と「満足度がやや高い」をあわせた“満足度が高い”が63.1%、「満足度が低い」と「満足度がやや低い」をあわせた“満足度が低い”が10.6%となっています。

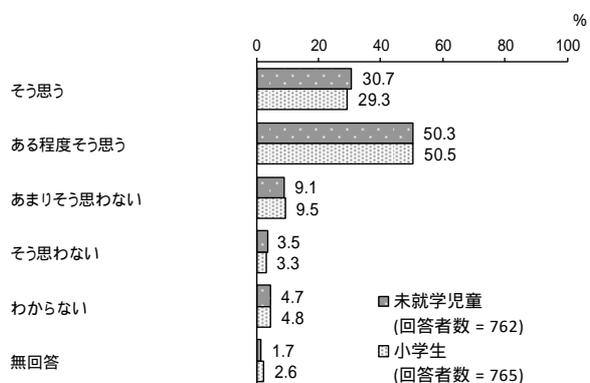
小学生児童では、“満足度が高い”が59.1%、“満足度が低い”が8.0%となっています。



我孫子市は子育てしやすい街だと思うか

未就学児童では、「そう思う」と「ある程度そう思う」をあわせた“そう思う”が81.0%、「そう思わない」と「あまりそう思わない」をあわせた“そう思わない”が12.6%となっています。

小学生児童では、“そう思う”が79.8%、“そう思わない”が12.8%となっています。

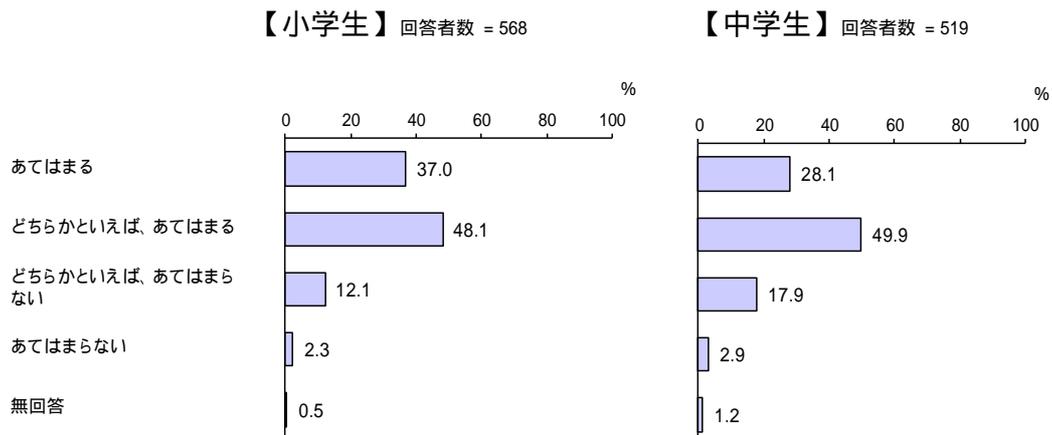


(11) 子どもの意識について

自分には、よいところがあると思うか

小学生では、「あてはまる」と「どちらかといえば、あてはまる」をあわせた“あてはまる”が85.1%、「どちらかといえば、あてはまらない」と「あてはまらない」をあわせた“あてはまらない”が14.4%となっています。

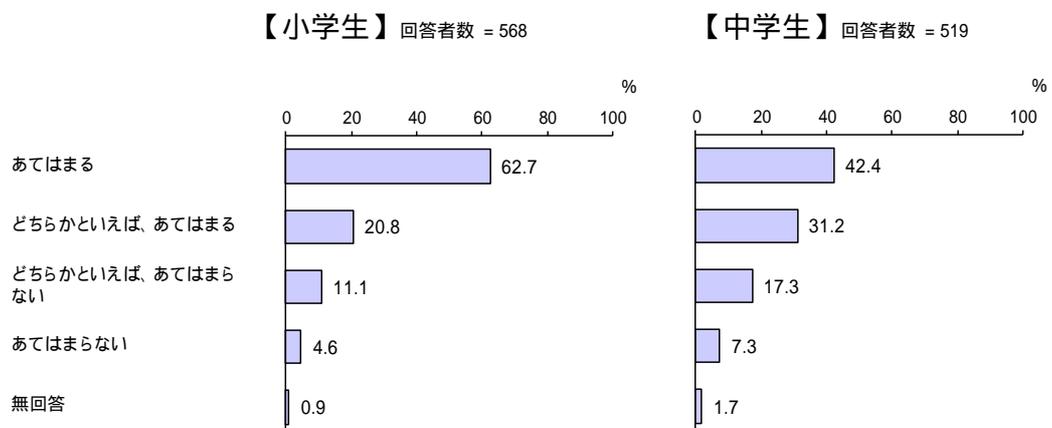
中学生では、“あてはまる”78.0%、“あてはまらない”20.8%となっています。



将来の夢や目標をもっているか

小学生では、「あてはまる」と「どちらかといえば、あてはまる」をあわせた“あてはまる”が83.5%、「どちらかといえば、あてはまらない」と「あてはまらない」をあわせた“あてはまらない”が15.7%となっています。

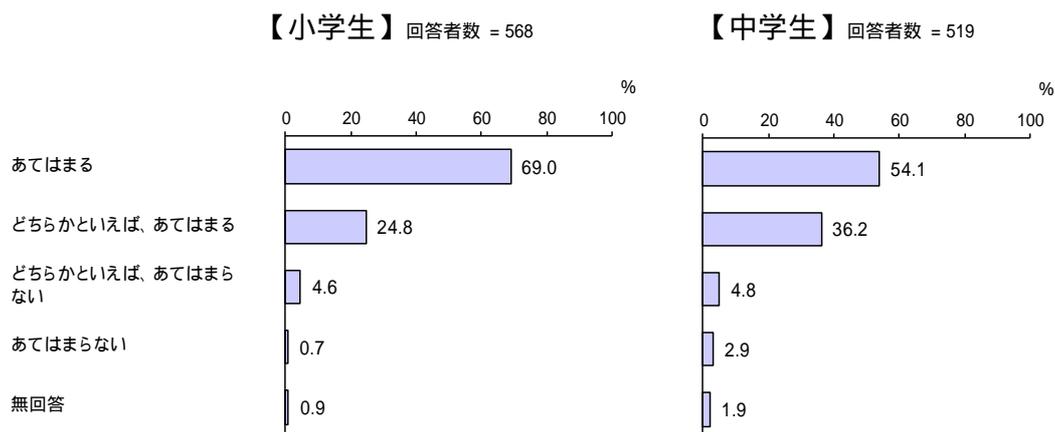
中学生では、“あてはまる”73.6%、“あてはまらない”24.6%となっています。



人の役に立つ人間になりたいと思うか

小学生では、「あてはまる」と「どちらかといえば、あてはまる」をあわせた“あてはまる”が93.8%、「どちらかといえば、あてはまらない」と「あてはまらない」をあわせた“あてはまらない”が5.3%となっています。

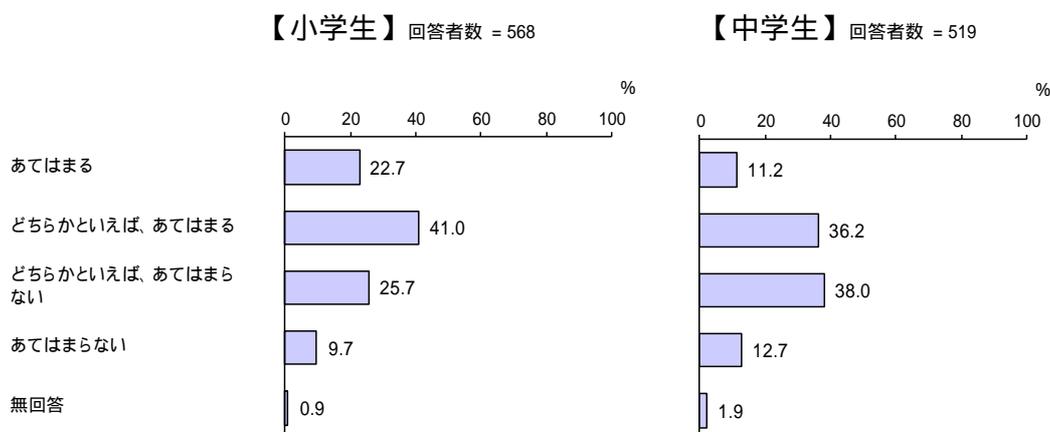
中学生では、“あてはまる”90.3%、“あてはまらない”7.7%となっています。



自分のことが好きだと思うか

小学生では、「あてはまる」と「どちらかといえば、あてはまる」をあわせた“あてはまる”が63.7%、「どちらかといえば、あてはまらない」と「あてはまらない」をあわせた“あてはまらない”が35.4%となっています。

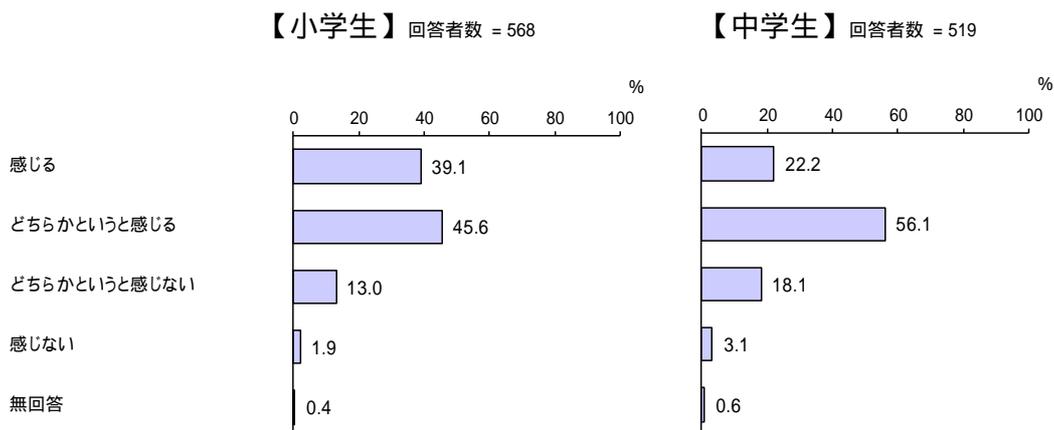
中学生では、“あてはまる”47.4%、“あてはまらない”50.7%となっています。



(12) 学校生活について

学校でふだん生活している中で「みんなから大切にされている」と感じるか
小学生では、「感じる」と「どちらかというと感じる」をあわせた“感じる”が84.7%、
「どちらかというと感じない」と「感じない」をあわせた“感じない”が14.9%とな
っています。

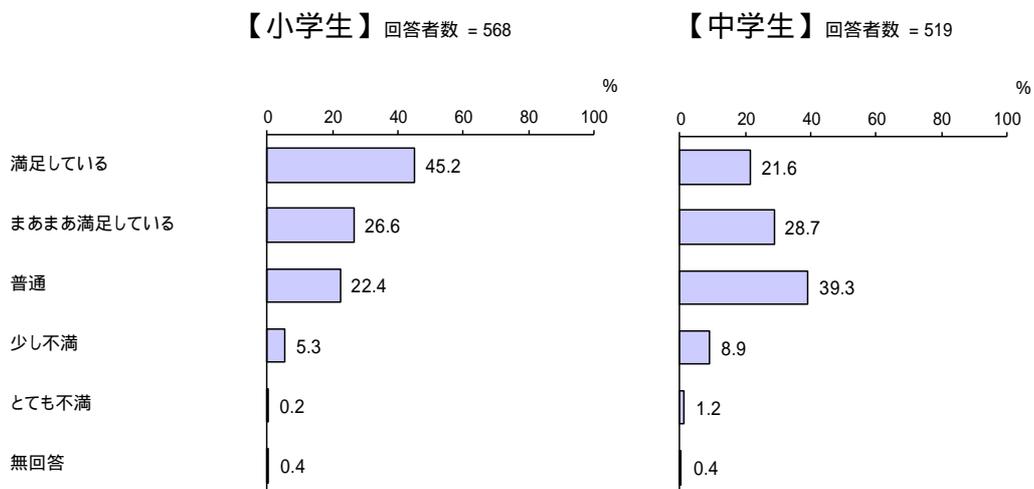
中学生では、「感じる”78.3%、“感じない”21.2%となっています。



今の生活に満足しているか

小学生では、「満足している」と「まあまあ満足している」をあわせた“満足してい
る”が71.8%、「少し不満」と「とても不満」をあわせた“不満”が5.5%となっ
ています。

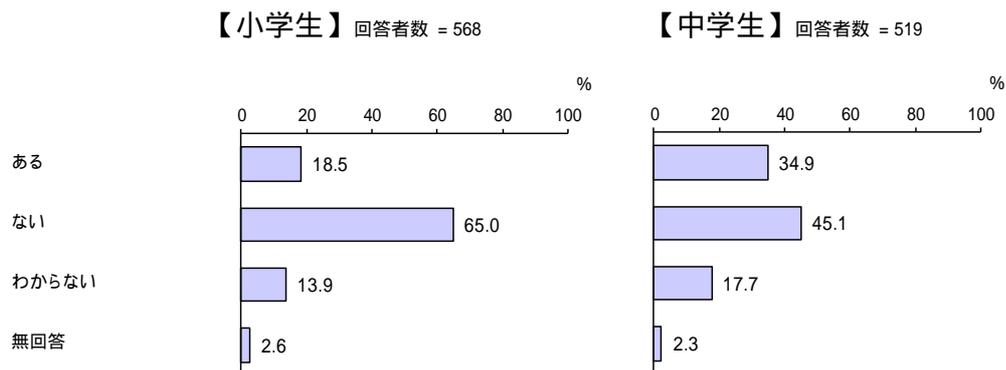
中学生では、“満足している”50.3%、“不満”10.1%となっています。



今、悩みがあるか

小学生では、「ない」が65.0%と最も高く、次いで「ある」18.5%、「わからない」13.9%となっています。

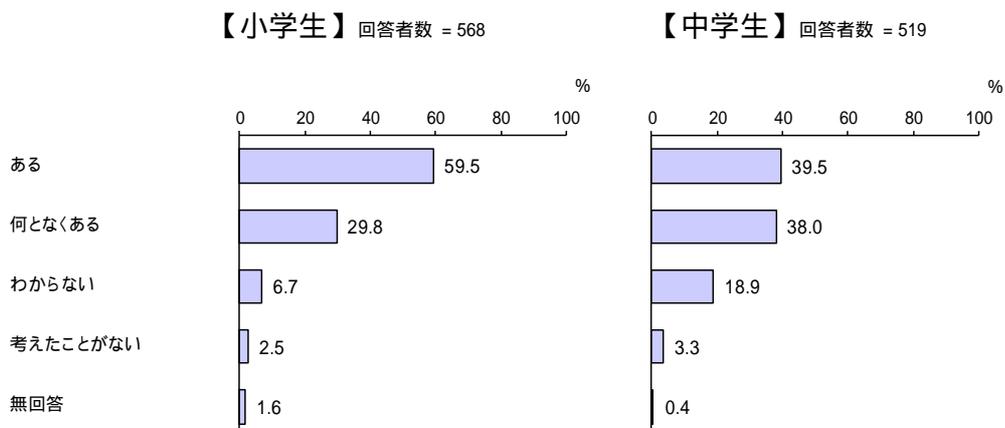
中学生では、「ない」が45.1%と最も高く、次いで「ある」34.9%、「わからない」17.7%となっています。



将来やりたいと思う仕事があるか

小学生では、「ある」と「何となくある」をあわせた“ある”が89.3%、「わからない」が6.7%、「考えたことがない」が2.5%となっています。

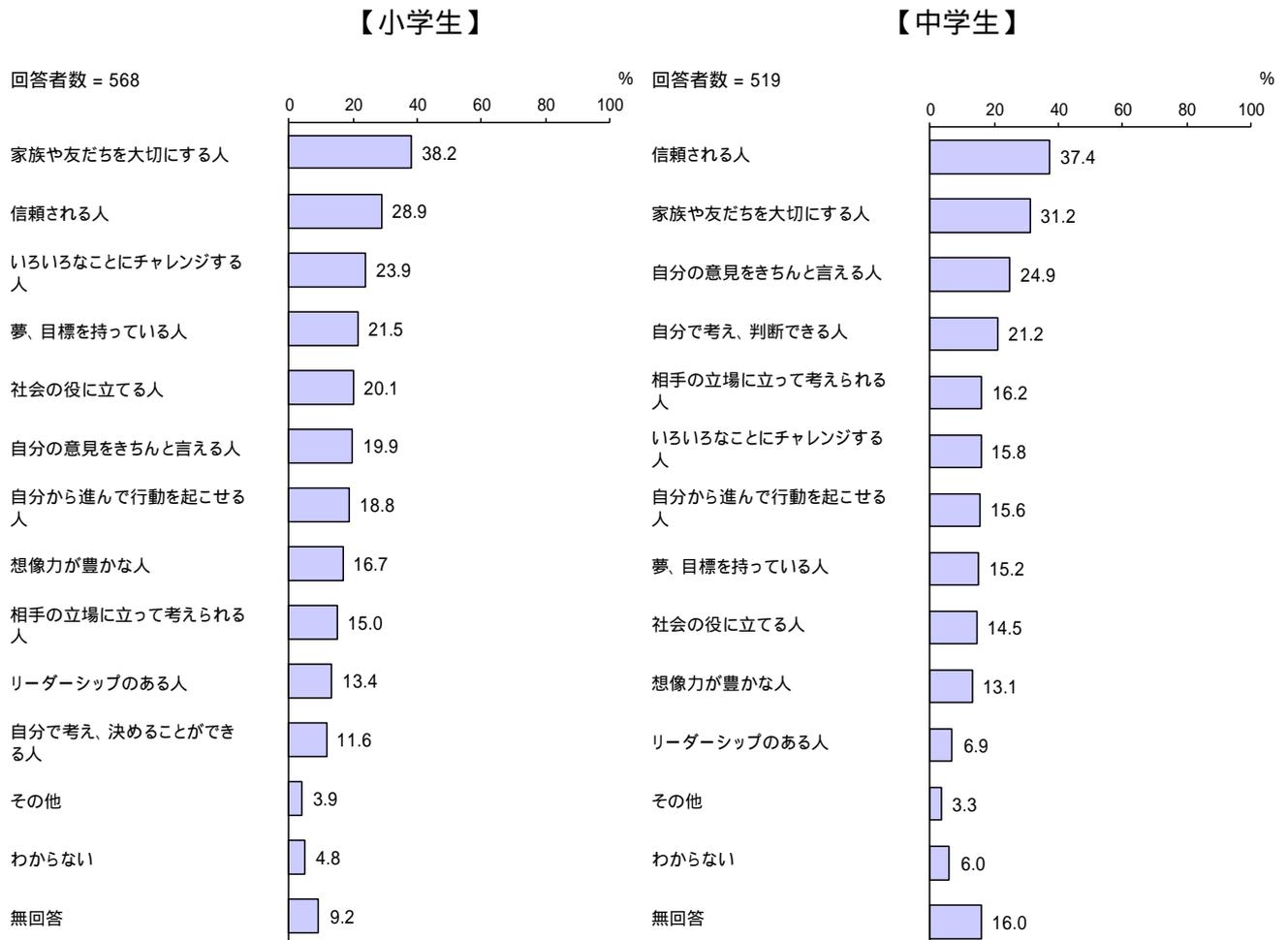
中学生では、“ある”77.5%、「わからない」18.9%、「考えたことがない」3.3%となっています。



将来はどのような人になりたいか

小学生では、「家族や友だちを大切にする人」が38.2%と最も高く、次いで「信頼される人」28.9%、「いろいろなことにチャレンジする人」23.9%となっています。

中学生では、「信頼される人」が37.4%と最も高く、次いで「家族や友だちを大切に
にする人」31.2%、「自分の意見をきちんと言える人」24.9%となっています。

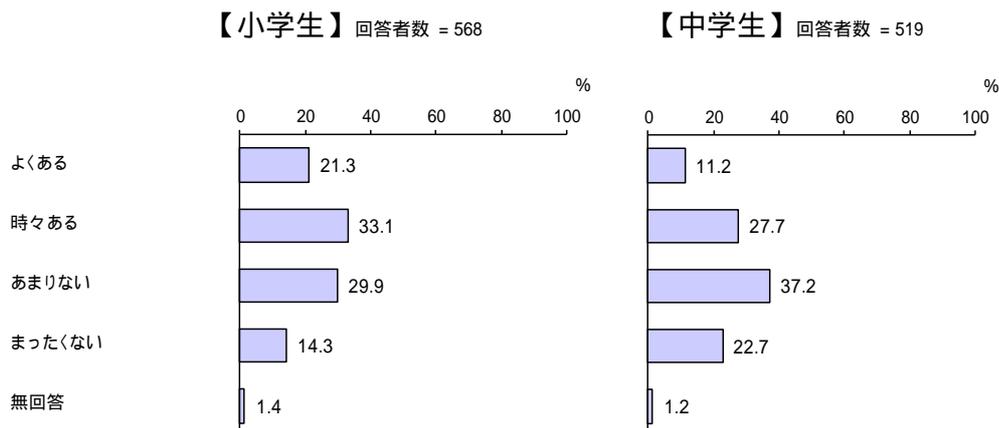


(13) 心を豊かにする学習・体験について

家族や友達と、自然の中で遊ぶことがあるか

小学生では、「よくある」と「時々ある」をあわせた“ある”が54.4%、「あまりない」と「まったくない」をあわせた“ない”が44.2%となっています。

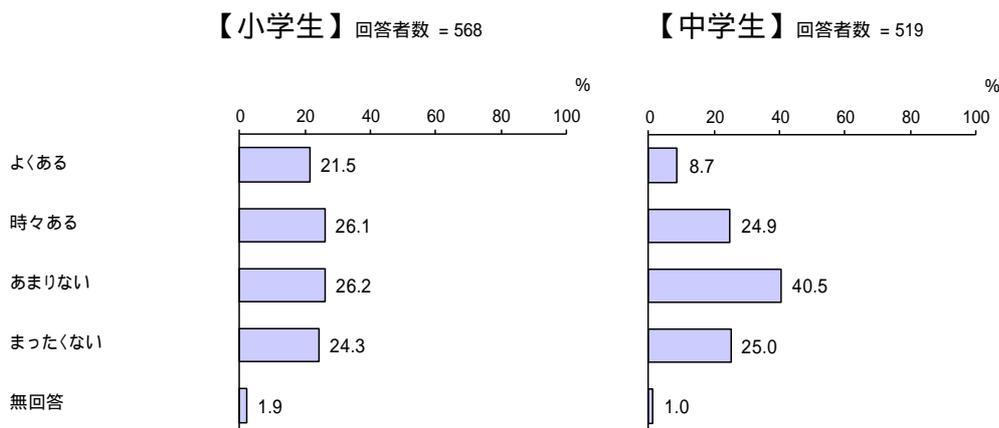
中学生では、“ある”38.9%、“ない”59.9%となっています。



地域の大人や子どもとかかわったり、何か教えてもらったりすることがあるか

小学生では、「よくある」と「時々ある」をあわせた“ある”が47.6%、「あまりない」と「まったくない」をあわせた“ない”が50.5%となっています。

中学生では、“ある”33.6%、“ない”65.5%となっています。

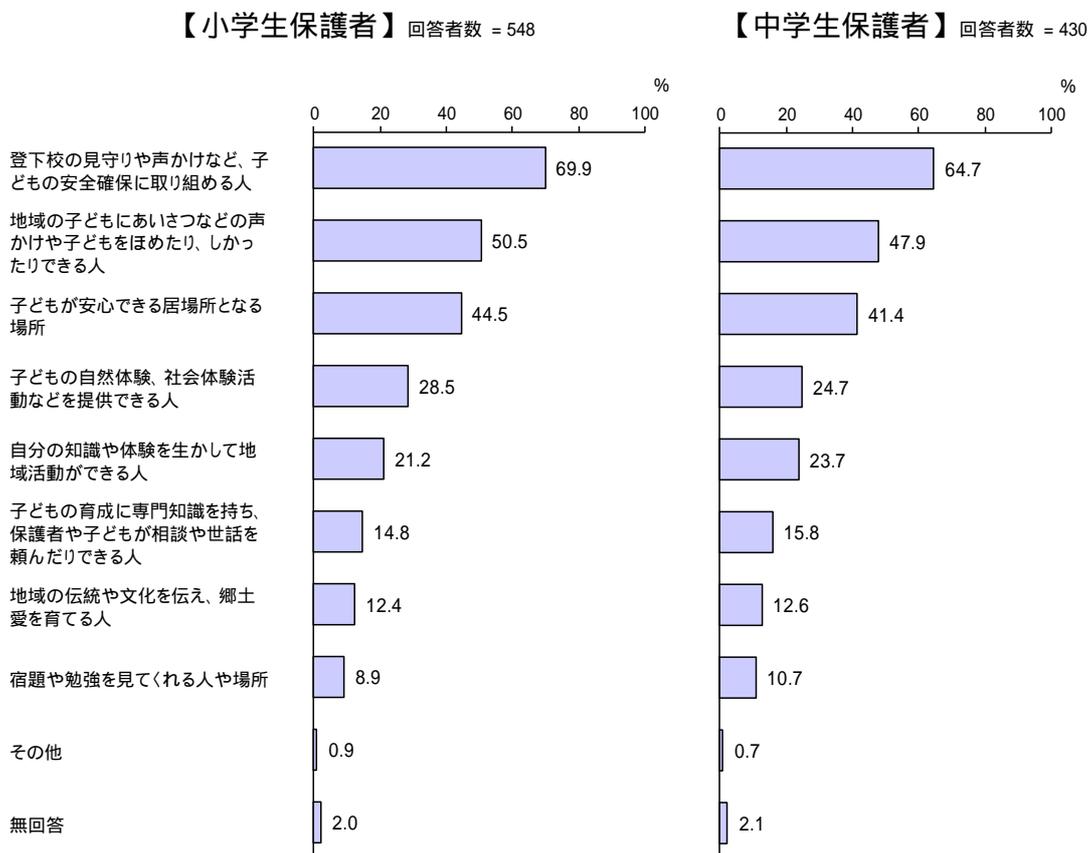


(14) 子どもを見守る地域について

子どもの育成を支援するために、地域ではどのような人や場所が必要か

小学生保護者では、「登下校の見守りや声かけなど、子どもの安全確保に取り組める人」が69.9%と最も高く、次いで「地域の子どもにあいさつなどの声かけや子どもをほめたり、しかったりできる人」50.5%、「子どもが安心できる居場所となる場所」44.5%となっています。

中学生保護者では、「登下校の見守りや声かけなど、子どもの安全確保に取り組める人」が64.7%と最も高く、次いで「地域の子どもにあいさつなどの声かけや子どもをほめたり、しかったりできる人」47.9%、「子どもが安心できる居場所となる場所」41.4%となっています。



(15) ワーク・ライフ・バランスについて

普段、子どもの話を聞いているか

家庭類型別でみると、小学生保護者、中学生保護者ともに、フルタイム×フルタイムで「いつも聞いている」が低くなっています。

単位：％

区分		有効回答数(件)	いつも聞いている	ときどき聞いている	どちらともいえない	あまり聞いていない	ほとんど聞いていない	無回答
小学生保護者	フルタイム×フルタイム	115	69.6	23.5	4.3	1.7	—	0.9
	フルタイム×パートタイム	239	72.4	25.1	1.7	0.4	—	0.4
	フルタイム×未就労	104	80.8	17.3	1.9	—	—	—
中学生保護者	フルタイム×フルタイム	102	61.8	24.5	6.9	2.9	1.0	2.9
	フルタイム×パートタイム	190	75.8	20.5	1.6	—	0.5	1.6
	フルタイム×未就労	56	82.1	12.5	5.4	—	—	—

配偶者(パートナー)は、悩みや心配ごとなどの話を聞いてくれるか

家庭類型別でみると、小学生保護者、中学生保護者ともに、フルタイム×フルタイムで“聞いてくれる”が低くなっています。

単位：％

区分0		有効回答数(件)	いつも聞いてくれる	時々聞いてくれる	どちらともいえない	あまり聞いてくれない	全く聞いてくれない	配偶者(パートナー)はいない	無回答
小学生保護者	フルタイム×フルタイム	115	32.2	33.9	16.5	10.4	4.3	1.7	0.9
	フルタイム×パートタイム	239	39.7	36.4	13.0	6.3	4.6	—	—
	フルタイム×未就労	104	45.2	31.7	14.4	3.8	2.9	—	1.9
中学生保護者	フルタイム×フルタイム	102	32.4	29.4	23.5	7.8	4.9	—	2.0
	フルタイム×パートタイム	190	34.2	35.8	16.8	8.9	3.2	—	1.1
	フルタイム×未就労	56	41.1	35.7	14.3	8.9	—	—	—

子どもは誰と食事を食べているか

家庭類型別でみると、小学生保護者では「大人と一緒に」が最も高く、特にフルタイム×フルタイムで約7割となっています。また、中学生保護者では「家族全員」が最も高く、特にフルタイム×未就労で約8割となっています。

単位：％

区分		有効回答数 (件)	家族全員	大人と一緒に	子どもだけ	ひとりで	食べない	無回答
小学生保護者	フルタイム×フルタイム	115	26.1	67.8	4.3	0.9	—	0.9
	フルタイム×パートタイム	239	31.0	64.0	4.2	0.4	—	0.4
	フルタイム×未就労	104	40.4	56.7	2.9	—	—	—
中学生保護者	フルタイム×フルタイム	102	61.8	24.5	6.9	2.9	1.0	2.9
	フルタイム×パートタイム	190	75.8	20.5	1.6	—	0.5	1.6
	フルタイム×未就労	56	82.1	12.5	5.4	—	—	—

仕事と子育てを両立する上で必要なことは何か

小学生保護者では、「配偶者やパートナーが協力してくれること」が78.5%と最も高く、次いで「有給や子育て休暇などを取りやすい職場環境」68.2%、「子どもの面倒をみてくれる家族がいること」55.3%となっています。

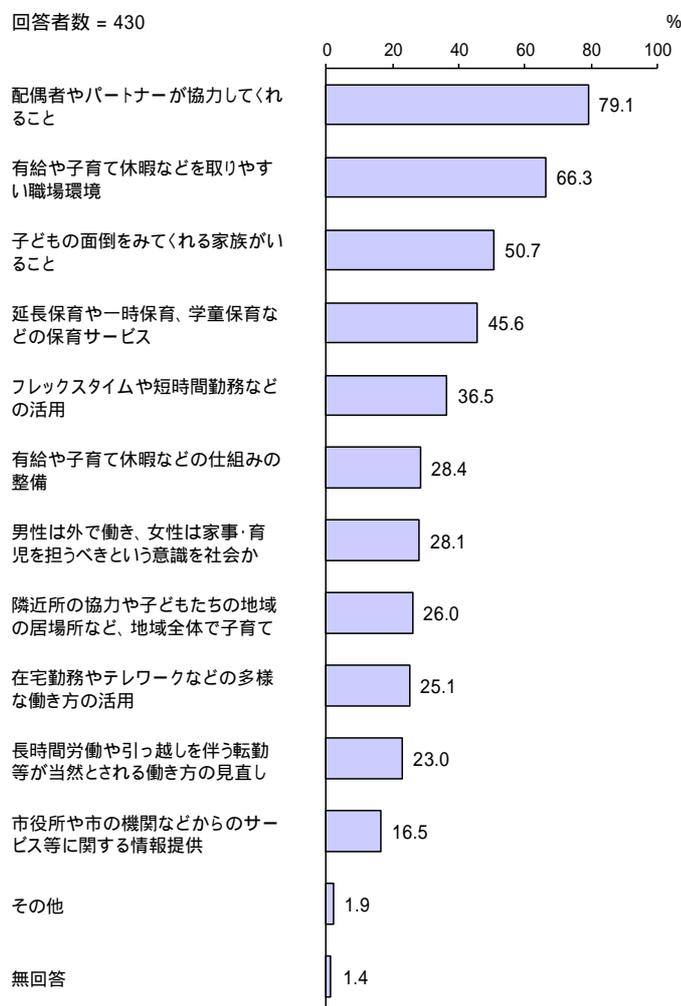
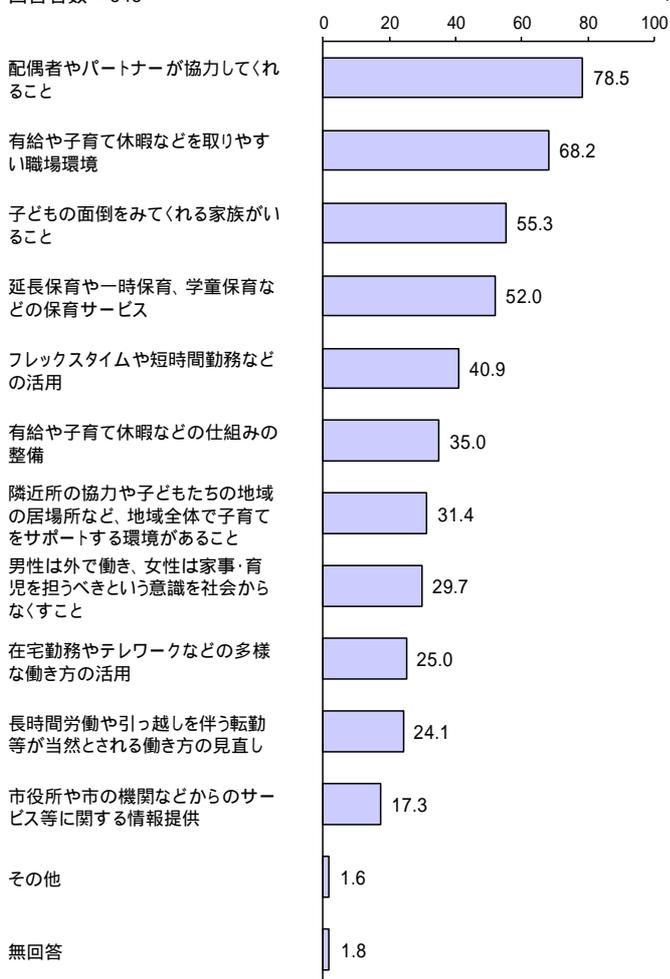
中学生保護者では、「配偶者やパートナーが協力してくれること」が79.1%と最も高く、次いで「有給や子育て休暇などを取りやすい職場環境」66.3%、「子どもの面倒をみてくれる家族がいること」50.7%となっています。

【小学生保護者】

【中学生保護者】

回答者数 = 548

回答者数 = 430



(16) 配慮が必要な子どもの状況について

児童虐待と感ずるもの

児童虐待ではない行為(グラフの囲み部分)では、「子どもが宿題をやらないが、子ども自身の責任として放っておいた」、「言いつけを守らなかったで強く注意した後、理由を聞いた」、「子どもが疲れて早く寝てしまったため、お風呂に入らせなかった」、「緊急の予定が入ったため、子どもの授業参観などに参加しなかった」で、小学生保護者、中学生保護者ともに虐待と感ずる割合が1割以下と低くなっています。

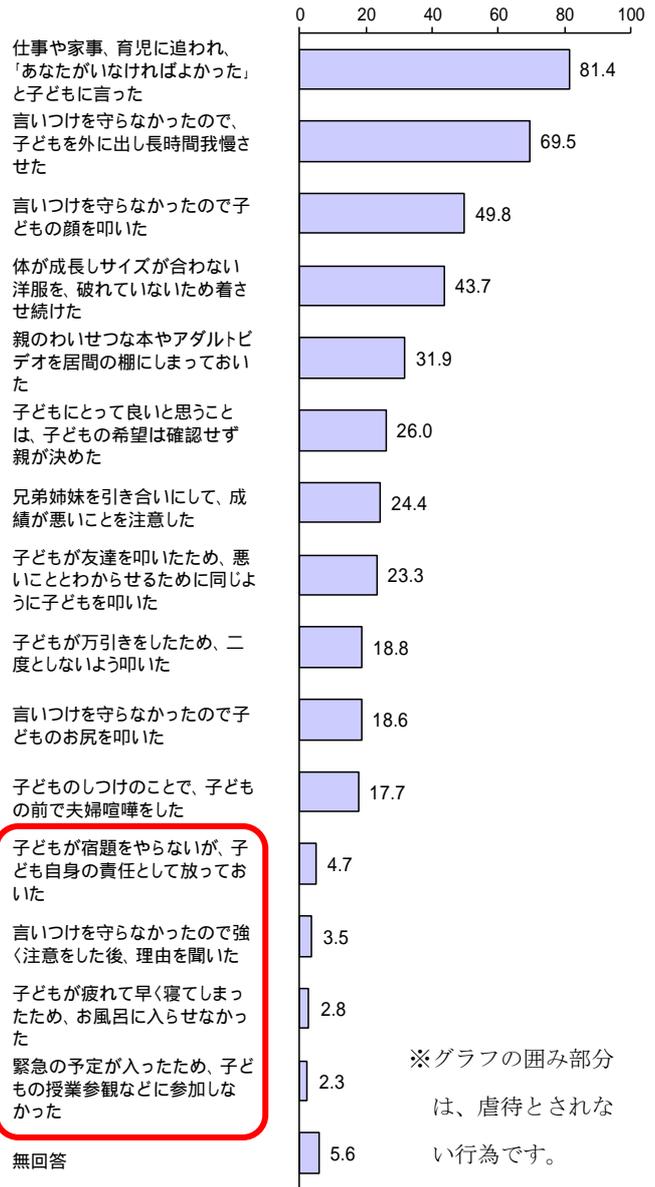
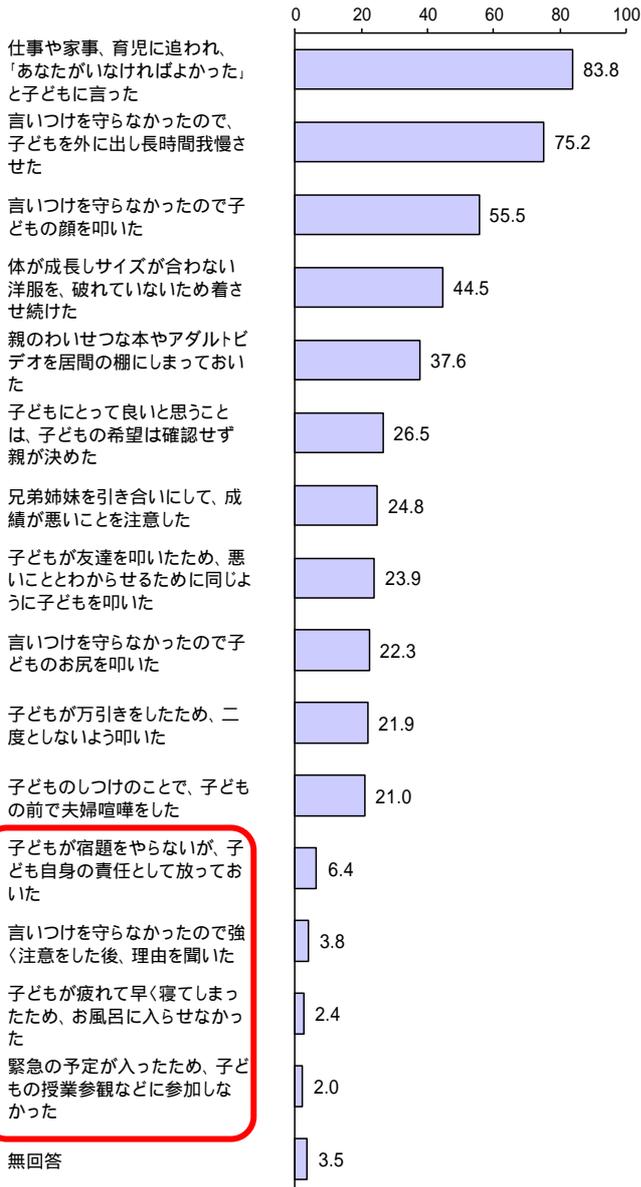
一方で、児童虐待に該当する行為のうち、「言いつけを守らなかったで子どものおしりをたたいた」、「子どもが万引きをしたため、二度としないよう叩いた」、「子どものしつけのことで、子どもの前で夫婦喧嘩をした」は、児童虐待にあたる行為にもかかわらず、児童虐待と感ずる割合が約2割と低くなっています。

【小学生保護者】

【中学生保護者】

回答者数 = 548

回答者数 = 430



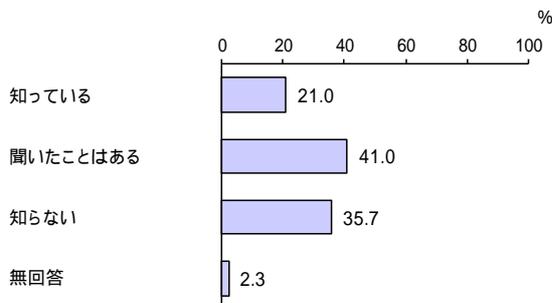
※グラフの囲み部分は、虐待とされない行為です。

いじめ悩みホットラインの認知度

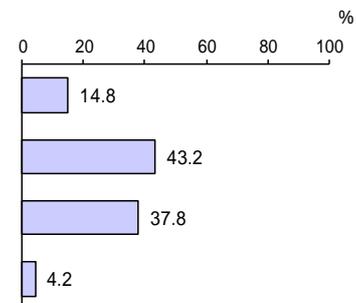
小学生では、「知っている」の割合は保護者よりも本人で高くなっています。

中学生では、「知っている」の割合は本人よりも保護者で高くなっています。

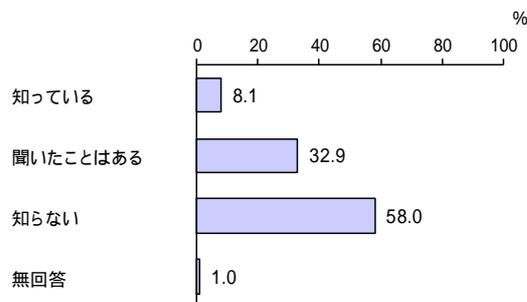
【小学生】 回答者数 = 568



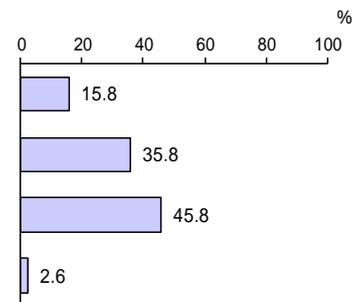
【小学生保護者】 回答者数 = 548



【中学生】 回答者数 = 519



【中学生保護者】 回答者数 = 430

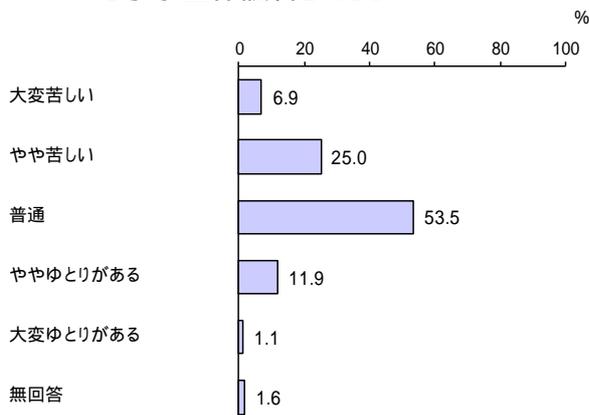


現在の家庭の経済状況をどのように感じるか

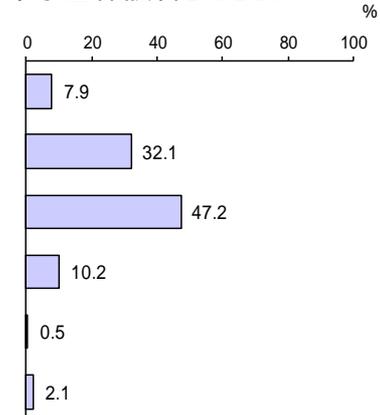
小学生保護者では、「大変苦しい」と「やや苦しい」をあわせた“苦しい”が31.9%、「大変ゆとりがある」と「ややゆとりがある」をあわせた“ゆとりがある”が13.0%となっています。

中学生保護者では、“苦しい”40.0%、“ゆとりがある”が10.7%となっています。

【小学生保護者】 回答者数 = 548



【中学生保護者】 回答者数 = 430



朝食を食べているか

家庭の経済状況別でみると、小学生保護者、中学生保護者ともに、経済状況が大変苦しい人で「ほとんど食べない」の割合が高くなっています。

単位：％

区分		有効回答数 (件)	ほぼ毎日 食べている	週に4～5日 食べる	週に2～3日 食べる	ほとんど 食べない	無回答
小学生保護者	大変苦しい	38	63.2	7.9	—	28.9	—
	やや苦しい	137	82.5	5.8	6.6	5.1	—
	普通	293	89.8	2.4	2.4	5.1	0.3
	ややゆとりがある	65	90.8	4.6	—	4.6	—
	大変ゆとりがある	6	100.0	—	—	—	—
中学生保護者	大変苦しい	34	73.5	2.9	11.8	11.8	—
	やや苦しい	138	84.8	3.6	7.2	4.3	—
	普通	203	92.6	1.5	2.0	3.9	—
	ややゆとりがある	44	86.4	4.5	2.3	6.8	—
	大変ゆとりがある	2	100.0	—	—	—	—

子育てに関する情報をどのように入手しているか

小学生保護者では、「隣近所の人、知人、友人」が46.9%と最も高く、次いで「市の広報紙」42.0%、「インターネット」38.5%となっています。

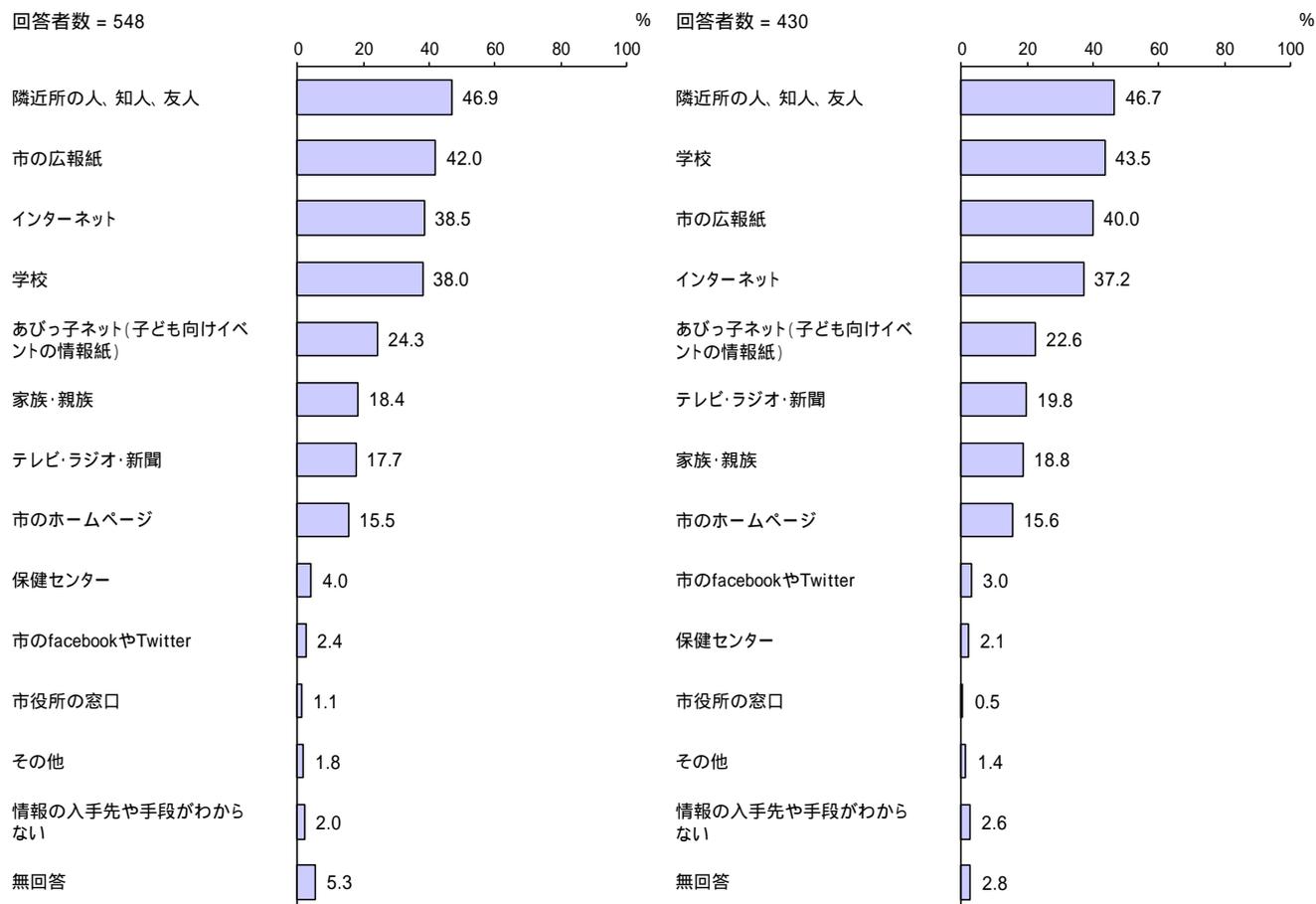
中学生保護者では、「隣近所の人、知人、友人」が46.7%と最も高く、次いで「学校」43.5%、「市の広報紙」40.0%となっています。

【小学生保護者】

【中学生保護者】

回答者数 = 548

回答者数 = 430



家庭の経済状況別でみると、小学生保護者、中学生保護者ともに、経済状況にゆとりがある人ほど「市の広報紙」の割合が高くなる傾向がみられます。また、経済状況が大変苦しい、やや苦しい人に比べ、普通、ややゆとりがあるで「インターネット」の割合が高くなっています。

単位：％

区分		有効回答数(件)	市の広報紙	市のホームページ	市のfacebookやTwitter	市役所の窓口	インターネット	テレビ・ラジオ・新聞	家族・親族	隣近所の人、知人、友人	学校	保健センター	あびっ子ネット(子ども向けイベントの情報紙)	その他	情報の入手先や手段がわからない	無回答
小学生保護者	大変苦しい	38	15.8	13.2	2.6	—	36.8	21.1	15.8	39.5	26.3	5.3	21.1	—	5.3	15.8
	やや苦しい	137	39.4	17.5	3.6	0.7	32.8	19.0	14.6	44.5	41.6	2.9	23.4	2.9	3.6	1.5
	普通	293	45.4	15.7	1.4	1.4	40.6	16.4	19.8	50.9	38.2	4.4	24.9	1.4	1.4	4.1
	ややゆとりがある	65	55.4	15.4	4.6	1.5	43.1	21.5	24.6	44.6	38.5	4.6	27.7	3.1	—	3.1
	大変ゆとりがある	6	16.7	—	—	—	50.0	16.7	—	16.7	50.0	—	33.3	—	—	16.7
中学生保護者	大変苦しい	34	17.6	11.8	—	—	26.5	11.8	26.5	32.4	14.7	—	5.9	5.9	11.8	2.9
	やや苦しい	138	38.4	19.6	5.1	0.7	31.9	19.6	18.8	43.5	38.4	0.7	23.2	0.7	1.4	2.2
	普通	203	44.3	15.8	2.0	0.5	41.9	22.2	19.2	49.8	51.2	3.4	25.6	0.5	2.5	3.0
	ややゆとりがある	44	47.7	6.8	4.5	—	40.9	20.5	9.1	52.3	47.7	2.3	22.7	2.3	—	—
	大変ゆとりがある	2	50.0	—	—	—	50.0	—	50.0	—	—	—	—	50.0	—	—

3 第四次計画策定に向けた課題

第三次計画では、6つの基本目標を掲げ、様々な取組を展開してきました。第三次計画を推進していく過程で見えてきた課題や新たな問題点などを、6つの基本目標ごとにまとめ、第四次計画の基本目標につなげていきます。

(1) 「地域で支える子育て支援」について

女性就業率の増加や保護者の就労形態の変化、核家族化、地域における支えあいの基盤の弱まり等、子どもや子育てを取り巻く環境は近年、激しく変化しています。

本市では、各種相談窓口や子育て支援サービス等の充実を図ってきました。子ども総合相談では、子どもと保護者の双方から様々な相談を受けていますが、近年、相談内容が複雑化かつ深刻化し、継続支援が必要な件数が増加しています。また、アンケート調査では、“日頃お子さんをみてもらえる親族や知人はいるか”、“気軽に相談できる人はいるか”について、わずかながら「いない」という回答がありました。子育て中の保護者の孤立を防ぐため、相談相手がいない方や子どもの預け先がない方への対策（周知やアウトリーチ など）を行うとともに、複雑化かつ深刻化した相談内容に対応するため、専門相談できる体制の整備や専門機関同士の連携を強化することが必要です。

保育施設等の整備について、本市では保育園の待機児童ゼロを昭和61年度から継続しているとともに、市内全13小学校区に学童保育室を設置しています。子ども人口が減少する中、母親の就業率の増加や保護者の就労形態の変化等を踏まえて、今後も、量の確保と質の充実を続けることが必要です。

地域における支えあいについて、若い世代の減少による地域の担い手不足は全国的にも課題となっています。本市では、ファミリー・サポート・センター事業や子育てサポーター養成講座等の地域の力を活用する取組を行ってきました。一方、アンケート調査では、「地域の人に頼まれた場合に、子育てについてサポートできると思うこと」の回答として、「話し相手」、「ちょっとした買い物」、「短時間の子どもの預かり」などの回答が多くみられ、地域の担い手となり得る人がいることが分かりました。今後は、潜在的な担い手の発掘方法を検討していく必要があります。

(2) 「子どもと子育て家庭の健康づくり」について

近年、地域のつながりの希薄化等により、妊産婦の孤立感や負担感が高まっている中、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行い、妊産婦及び乳幼児やその家族が、

安心して健康な生活ができるよう、平成27年度に子育て世代包括支援センターを保健センター内に設置しました。また、保健センターでは、育児に対し不安や負担があるなど、支援が必要な方には、保健師・栄養士・歯科衛生士等による多職種が連携して、きめ細やかな支援をしてきました。

アンケート調査では、地域の子育て支援サービスの利用状況について、「保健センターの育児全般と健康に関する相談」を知っている割合は未就学児保護者で92.0%と高い結果となりましたが、子育てに関して悩んでいること、あるいは気になることについて、「病気や発育発達に関すること」「食事や栄養に関すること」の回答も多くみられます。

保護者の孤立を防ぎ、子育ての悩みや保護者自身の悩みを抱え込むことがないよう、身近で気軽に相談できる仕組みや体制を構築し、引き続き、切れ目ない支援を行うことが必要です。

(3) 「教育を通して『生きる力』を育む」について

国際化や情報化、家庭や地域の教育力の低下など、社会の変化とともに子どもを取り巻く環境が大きく変化する中、本市では、小1プロブレムの解消を目指した幼稚園・保育園・認定こども園・小学校の連携を図るとともに、子どもの生きる力を育むことを目的とした9年間の小中一貫教育を実施してきました。今後も、切れ目ない教育の推進や、国際化・情報化社会への対応など、学校をめぐる教育環境を充実させていくことが必要です。

また、本市では、これまでも社会教育の側面から子どものための様々な講座やイベントを実施し、地域での体験や活動の機会を子どもたちに提供してきました。「子どものころの体験がはぐくむ力とその成果に関する調査研究」(国立青少年教育振興機構、平成29年4月)によると、「子どものころ、遊びに熱中するなど様々な体験をした人ほど、自己肯定感が高く、へこたれない力を持つ(一部要約)」ことや、「子どものころ、家庭の教育的・経済的条件に恵まれなかった人でも、スポーツ体験や自然体験、外遊び、近所の人に褒められた体験が多かった人は自己肯定感が高い(一部要約)」ことが分かっています。

アンケート調査では、「自分のことが好きだと思うか」について“あてはまらない”と回答した割合は、小学生本人35.4%、中学生本人50.7%となっています。また、“家族や友達と、自然の中で遊ぶことがあるか”について“ない”と回答した割合は、小学生本人44.2%、中学生本人59.9%、“地域の大人や子どもとかかわったり、何か教えてもらったりすることがあるか”について“ない”と回答した割合は、小学生本人50.5%、中学生本人65.5%となっています。

子どものころの様々な体験や活動が、人格形成に大きな役割を果たし、社会を生きるために必要な意欲、コミュニケーション力、自己肯定感などを育むために重要であることから、今後も子ども自身が体験し学ぶことのできる機会を確保し、充実させていくことが必要です。

(4) 「子育てにやさしい生活環境づくり」について

子どもの安全を脅かす事件、事故、自然災害が全国的に目立つようになってきています。本市では、安全・安心に生活できる環境づくりを目指し、公園や道路のバリアフリー化といったハード面での整備やパトロール等の見守り活動への支援に取り組んできました。

アンケート調査では、“子どもの育成を支援するため「地域」では特にどのような人や場所が必要か”について、「登下校の見守りや声かけなど、子どもの安全確保に取り組める人」、「地域の子どもの挨拶などの声かけや子どもをほめたり、叱ったりできる人」、「子どもが安心できる居場所となる場所」などの回答が多く見られました。

このことから、引き続き、子どもとその家族が安全で安心に生活できるよう環境を整備するとともに、地域ぐるみで子どもを見守る意識を高めることが必要です。

(5) 「仕事と家庭の両立支援」について

国では、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現するため、介護休業法の改正（平成29年度）や働き方改革など、制度面の整備を進めていますが、平成30年度厚生労働白書によると、育児休業取得率は女性が81.8%（平成28年度）、男性は3.16%（平成28年度）となっており、男性の取得率は依然として低い状態です。また、第1子出産後の女性の継続就業割合は増加する一方で、男性の子育てや家事に費やす時間は先進国中最低の水準であり、男女とも仕事と生活の調和をとることが難しい状況が続いています。

本市では、仕事と家庭の両立支援として、保育施設等の整備とともに、保育園の産休・育休予約事業やファミリー・サポート・センター事業を活用した休日保育の提供を行ってきました。母親の育児休業の取得が進み、育児休業を延長する方も増えていることから、引き続き保育ニーズを的確に把握しながら、子育て支援サービスの充実を図っていくことが必要です。

アンケート調査では、「仕事と子育てを両立する上で必要なことは何か」について、「配偶者やパートナーが協力してくれること」、「有給や子育て休暇などを取りやすい職場環境」、「子どもの面倒をみってくれる家族がいること」などの回答が多くみられま

した。今後も、男女共同参画の意識の浸透や社会全体で育児休暇制度を利用しやすい気運の醸成を図るなど、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に向けての取組を行うことが必要です。

（6）「配慮を必要とする子どもと家庭への支援」について

子どもと家庭の抱える問題の背景が多様化、複雑化しています。児童相談所での児童虐待相談対応件数は年々増加し、発達に支援が必要な子どもも増加していることから、関係機関同士の密な連携や適切なアセスメントによる対応が求められています。

児童虐待防止について、アンケート結果では、「言いつけを守らなかったので子どものおしりを叩いた」、「子どもが万引きしたため二度としないよう叩いた」などの虐待にあたる行為を、虐待として認識している保護者は約20%に留まっています。引き続き、児童虐待防止の広報・啓発を行うとともに、虐待の早期発見や適切な保護を行うために関連機関が連携し対応していく体制を強化することが一層重要です。

発達に支援が必要な子どもへの取組について、本市では、保健センター、こども発達センター、教育研究所が中心となり、早期発見・早期支援につなげ、乳幼児期から学齢期の子どもと家族への支援を行っています。ライフステージに応じた切れ目ない支援を更に充実させるため、引き続き一貫した支援体制を整備するとともに、専門職員の人員確保及び資質の向上を図り、個々のケースに応じた支援を行うことが必要です。

また、近年、学習につまずくだけでなく、就学前から、集団生活に困難さを抱えている子どもが増加していることから、こども発達センターや教育研究所等へ指導方法の助言等を求める保育施設や教育機関も増加傾向にあり、更なる地域支援、学校との連携の充実が必要となっています。不登校の児童生徒の状況に合わせた学習支援の場やヤング手賀沼への通級を勧め、学校以外の支援の場を足掛かりにして社会的自立を目指すことが必要です。

生活への不安感について、アンケート調査の“現在の家庭の経済状況をどのように感じるか”では、“苦しい”という回答が、小学生保護者で31.9%、中学生保護者で40.0%と高くなっています。経済的な支援に加え、適切な生活支援等に結び付け、生活に不安を抱える家庭のサポートを充実させることが必要です。

